

11.3第2四半期決算説明会

受注した海外の大型案件は、12.3期以降業績寄与
～海外ビジネス拡大に向け好スタート～

2010年 12月7日
月島機械株式会社

《 目 次 》

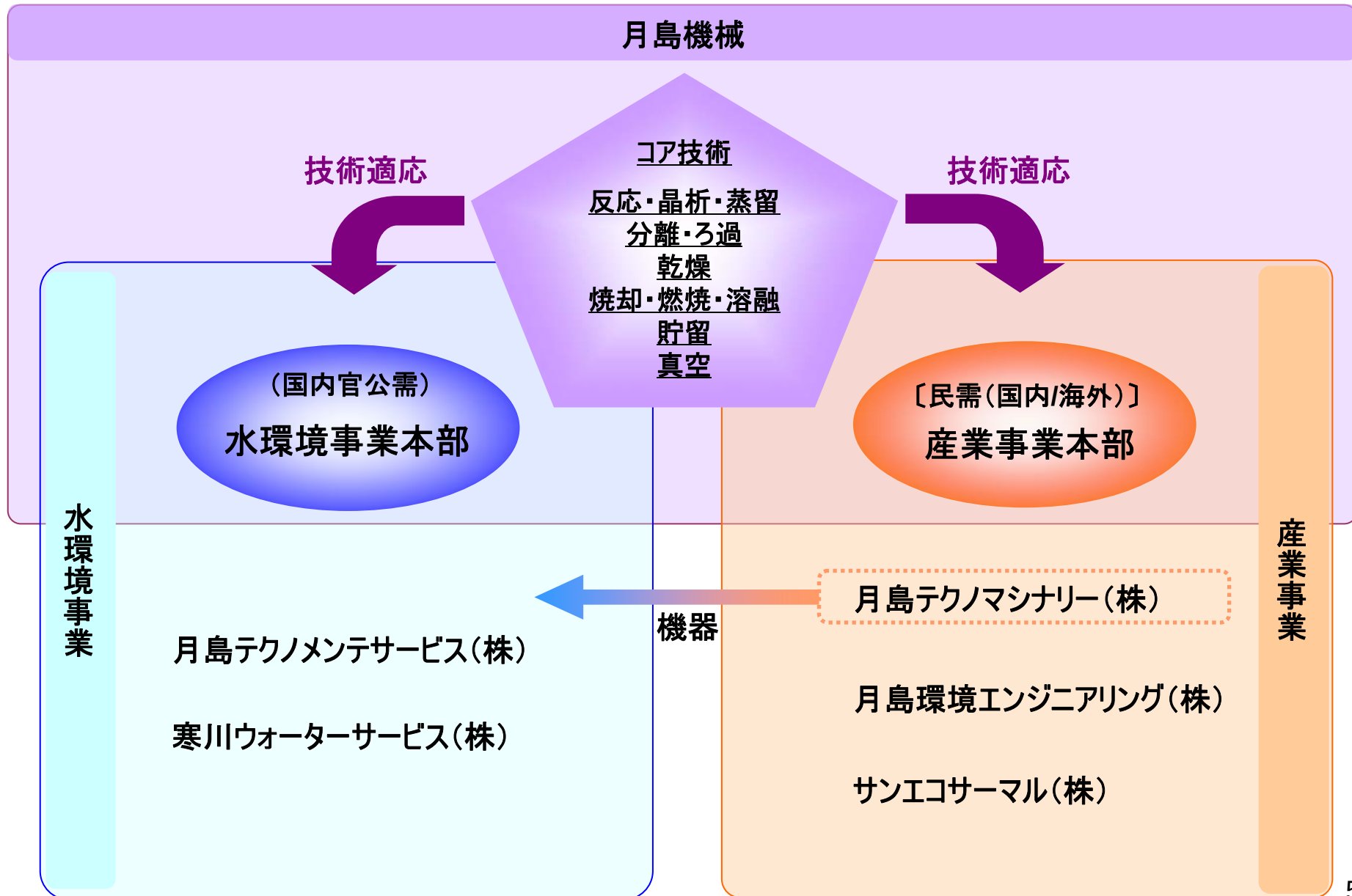
第1部	事業概要		P 3～10
第2部	11.3第2四半期決算概要		P11～18
第3部	11.3通期の見通し		P19～24
第4部	中期経営計画の進捗状況		P25～35
※補足資料			P36～50

第1部 事業概要

会社概要

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業 1917年(大正6年)5月設立
所在地	東京都中央区佃二丁目17番15号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	1,000株
従業員数	2,205名(連結) 614名(単体) (2010年3月末現在)

事業領域とグループ概要



事業収益の変遷と今後

★2つの事業において一方の事業をカバーする構図が続く

■水環境事業:09.3期に構造改革による安定収益事業への転換に成功

POINT

⇒ 今後はライフサイクルビジネスに注力することで営業利益を伸張

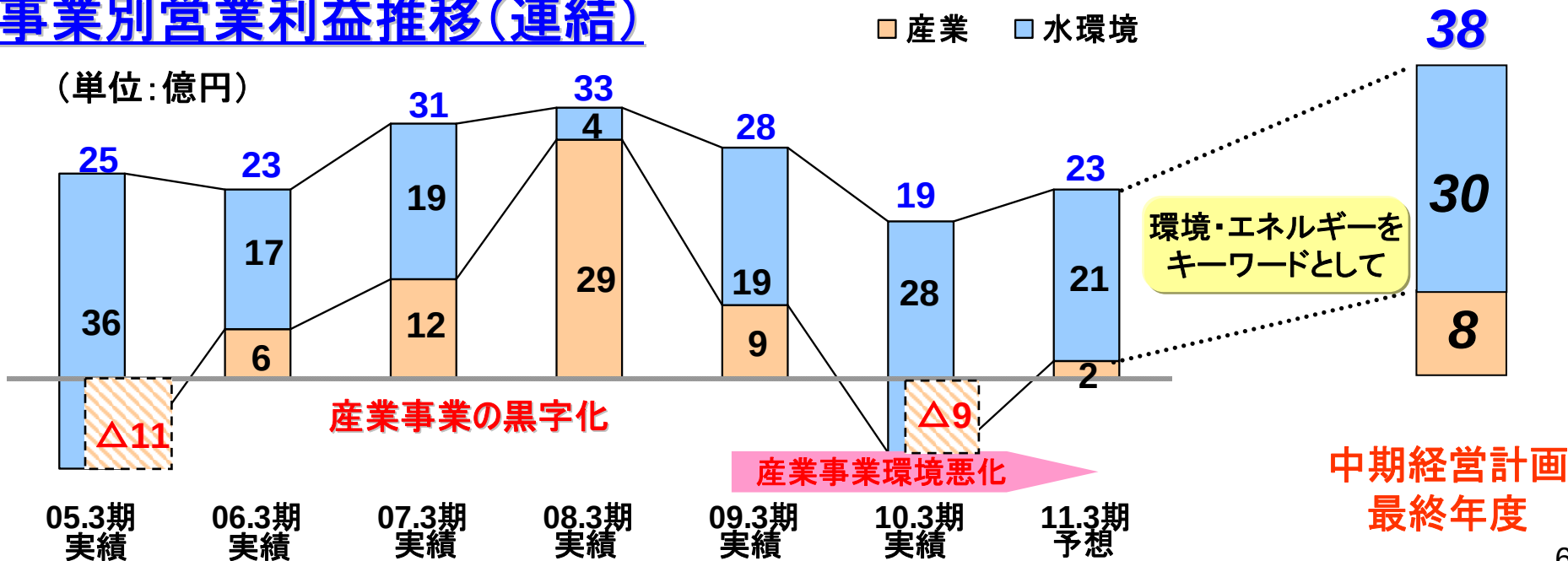
■産業事業:10.3期より構造改革に着手し、筋肉質体制へ転換中

POINT

⇒ 市場及び事業分野の拡大により中期的な成長路線へ
両事業とも「環境・エネルギー」をキーワードとして
収益をあげられる企業グループへ「進化」

事業別営業利益推移(連結)

(単位:億円)



事業概要 水環境事業①

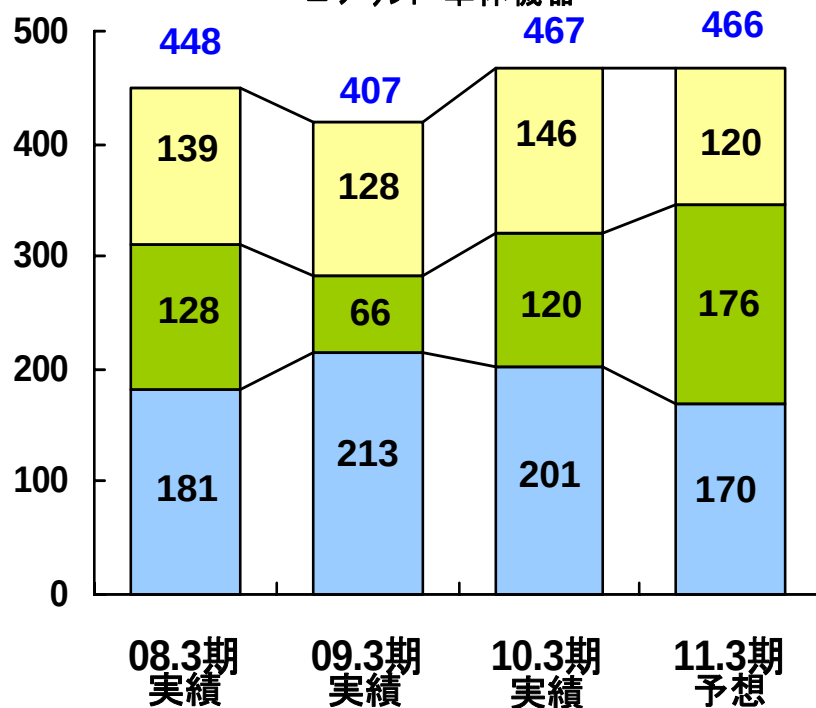
添付資料P5参照

受注高推移

- ・11.3期は「ライフサイクルビジネス」の大型案件の獲得により、受注高を維持

【単位：億円】

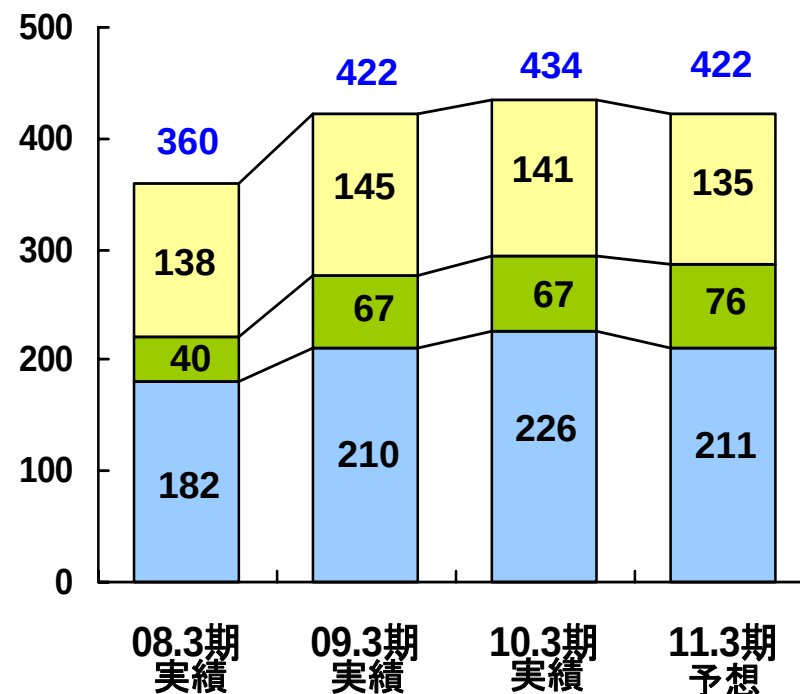
□ O&M
■ ライフサイクルビジネス
■ プラント・単体機器



売上高推移

- ・11.3期はPFI、DBO案件、包括O&M業務など長期業務請負をベースに安定的な売上高計上を見込む

【単位：億円】



事業概要 水環境事業

Investors GuideP5～8参照

補足資料P37～45参照

用語集P2,3参照

主 な 事 業 内 容

上水・下水プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、
上水・下水設備の運転・維持管理、補修等

プ ラ ン ト ・ 単 体 機 器

◆機器・設備の売り切りビジネス

- ・汚泥処理でトップクラスの実績「汚泥の月島」ブランドの確立（脱水/乾燥/焼却）
- ・主要な処理設備のほとんどを自社製造可能
- ・大都市圏に高いシェア

ラ イ フ サ イ ク ル ビ ジ ネ ス

◆信用力、技術力を活かした新ビジネスモデル

- ・長期の包括O&M（維持管理・補修）受託
- ・PFI（Private Finance Initiative）モデル（民間資金活用、建設および長期の維持管理）
- ・創/省エネルギー新製品によるDBO（Design Build Operate）モデル（汚泥燃料化システム、過給式流動燃焼システム）

O & M

◆設備のO&M・補修

- ・全国の浄水場、下水処理場、関連施設に数多くの実績
- ・設備の運転管理における高い運営能力



フィルタープレス（脱水機）



トルネードプレス インクラインド・ディスク・ドライヤ
（新型脱水機）



（乾燥機）



寒川ウォーターサービス外観
（PFI事業；07.3期より連結）



汚泥燃料化システム



過給式流動
燃焼システム



処理場オペレーター室



設備メンテナンス

事業概要 産業事業①

添付資料P5参照

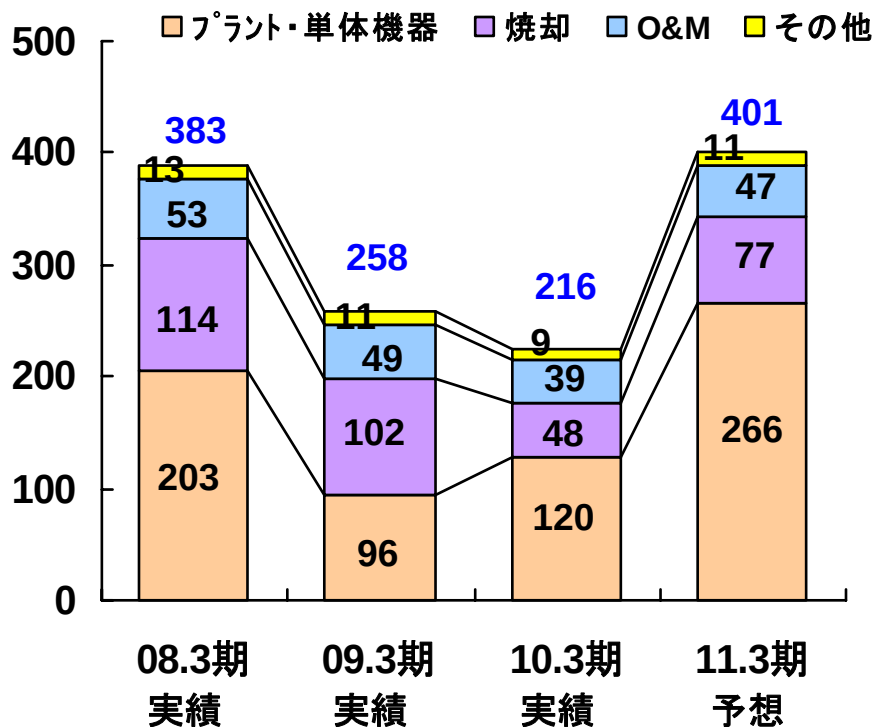
受注高推移

- ・10.3期後半以降は、海外における設備投資需要の回復を受け、「プラント・単体機器」は回復基調
- ・11.3期は、「プラント・単体機器」におけるインドネシア向け大型案件の受注により、大幅増加の見込み

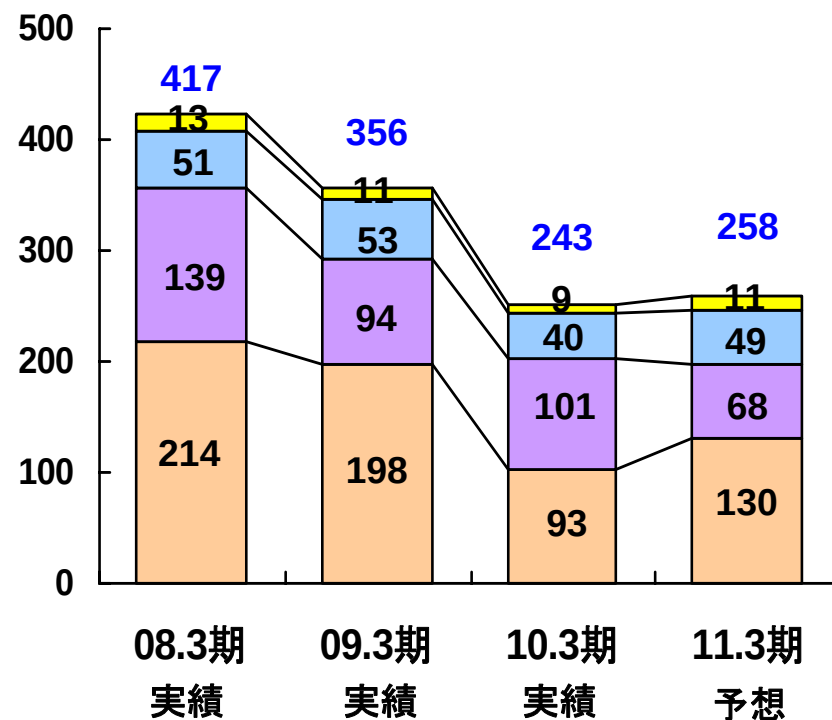
売上高推移

- ・11.3期は「プラント・単体機器」が回復するものの、全体としては微増の見込み
- ・11.3期の「プラント・単体機器」における受注高の増加は、12.3期以降の売上高に計上される見込み

【単位：億円】



【単位：億円】



事業概要 産業事業②

Investors Guide P9～16参照

補足資料P46～49参照

用語集P4参照

主な事業内容

化学・鉄鋼・食品等のプラント、バイオマスエタノール製造設備、排ガス処理設備、真空装置、乾燥機・分離機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般/産業廃棄物処理事業等

プラント・単体機器

◆化学、鉄鋼、食品向けプラントおよび単体機器

- ・テレフタル酸製造設備向け大型乾燥機(STD)で70%のシェア
- ・電力、鉄鋼分野向け排煙脱硫設備(国内外に多数の実績)
- ・バイオマスエタノール製造設備(国内外に3件の施工実績)

◆海外水環境分野向けプラントおよび単体機器



スチームチューブドライヤ(STD)



排煙脱硫設備

焼 却

◆熱処理技術を中心とした環境対策設備の展開

- ・廃液燃焼分野における国内シェア70%
- ・固形廃棄物処理においても国内最大級の処理設備の受注実績



バイオマスエタノール製造設備



廃液燃焼設備

O & M

◆各種プラント、単体機器の部品、補修ビジネス

- ・上記「プラント・単体機器」と「焼却」における部品事業

その他(廃棄物処理)

◆一般/産業廃棄物処理事業

- ・廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業



固形廃棄物処理設備

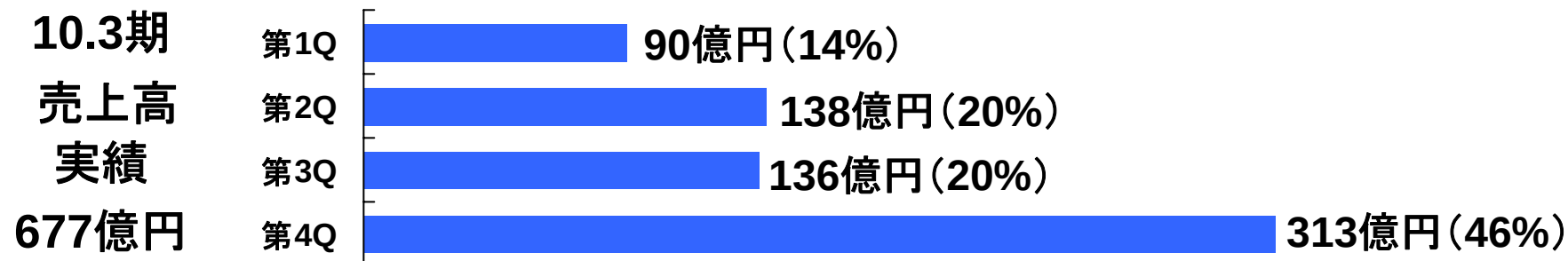


一般・産業廃棄物処理事業

第2部 11.3第2四半期決算概要

当社決算の特徴

■売上高計上は第4四半期に集中



■売上高の計上が第4四半期に集中するため、第2四半期までの売上高で固定費をカバーできず、営業利益が赤字になる傾向

■売上高の計上が第4四半期に集中するため、期末に総資産が増加し、翌上期において売掛金の回収と買掛金の支払いが進むことから、総資産は期末に比較して減少する

■受注から納期までのリードタイムは概ね1年から2年

10.3第2四半期決算（連結損益状況）

- 売上高は対前年同期比、対当初予想比*ともに増収。要因は、進行基準案件の順調な進捗のため
- 損益面では、営業利益は増収効果により対前年同期比、対当初予想比ともに改善。経常利益は対前年同期比で横這い。対当初予想比で改善
- 四半期純利益は、対前年同期比では横這い。対当初予想比は改善

(単位: 億円)

	10.3第2四半期 実績	11.3第2四半期 実績	対前年 同期比	11.3第2四半期 当初予想*	対当初 予想比
売上高	229	234	+5	228	+6
営業利益	△ 7	△ 6	+1	△ 8	+2
営業利益率	△2.9%	△2.5%	+0.4%	△3.5%	+1.0%
経常利益	△ 5	△ 5	±0	△ 7	+2
四半期純利益	△ 3	△ 3	±0	△ 4	+1
1株当たり 四半期純利益	△6円74銭	△7円38銭	△0円64銭	△9円00銭	+1円62銭

* 当初予想は、2010年5月13日の10.3期決算発表時を示す(以下同じ)。© 2010 Tsukishima Kikai Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別受注高・売上高・営業利益の状況

受 注 高

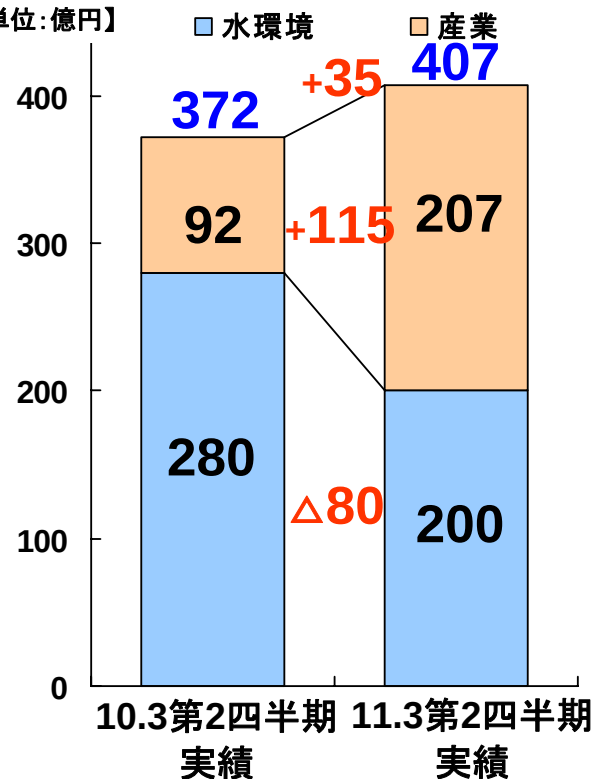
【水環境事業】

対前年同期比で減少。要因は、前年同期における広島市向け「ライフサイクルビジネス」における大型案件の反動のため

【産業事業】

対前年同期比で増加。要因は、「プラント・単体機器」におけるインドネシア向け大型案件獲得のため

【単位：億円】



売 上 高

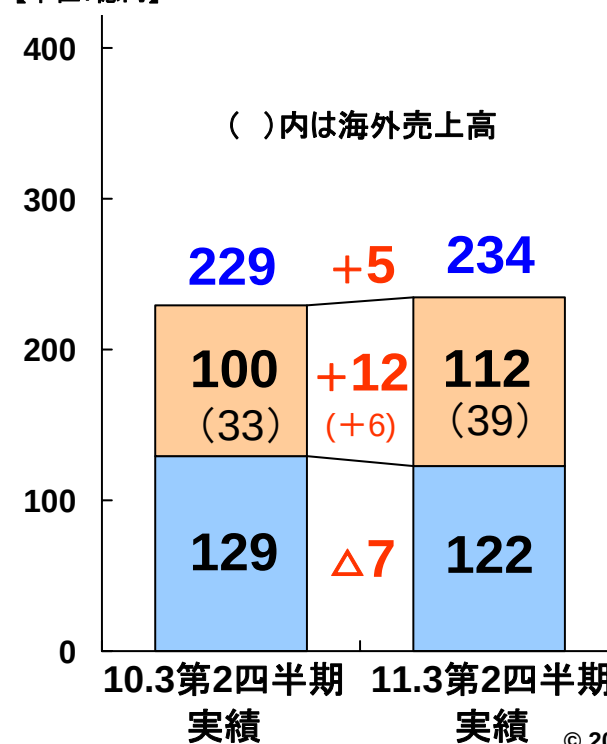
【水環境事業】

対前年同期比で減収。要因は、売上計上の月ズレによるため

【産業事業】

対前年同期比で増収。要因は、「プラント・単体機器」における進行基準案件の順調な進捗のため

【単位：億円】



営 業 利 益

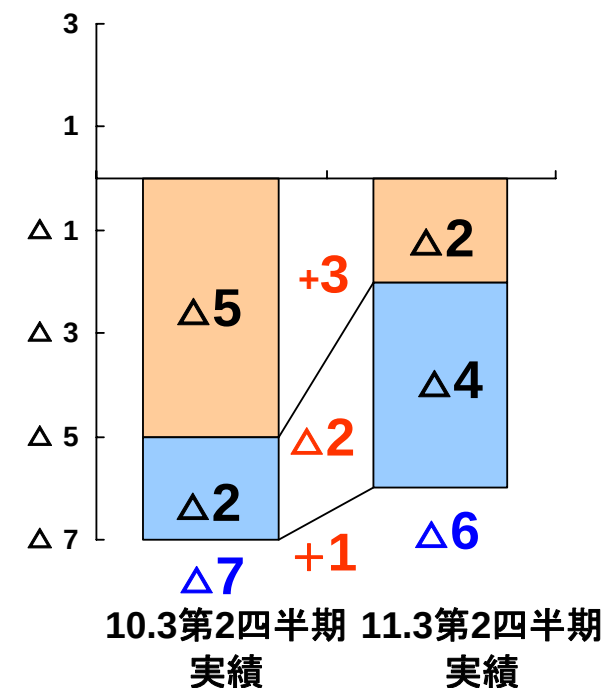
【水環境事業】

対前年同期比で減益

【産業事業】

対前年同期比で増益

【単位：億円】



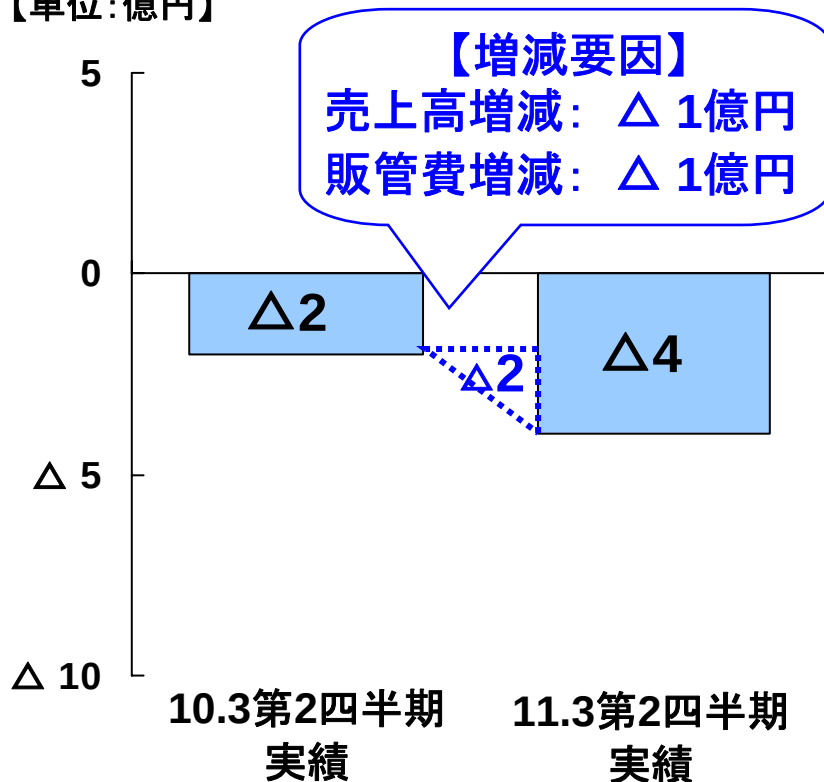
セグメント別営業利益変動要因分析

■水環境事業では、対前年同期比で減益。要因は、減収影響及び販管費増加
[特定PJ(PFI)対応]のため

■産業事業では、対前年同期比で増益。要因は、増収効果及び販管費削減のため

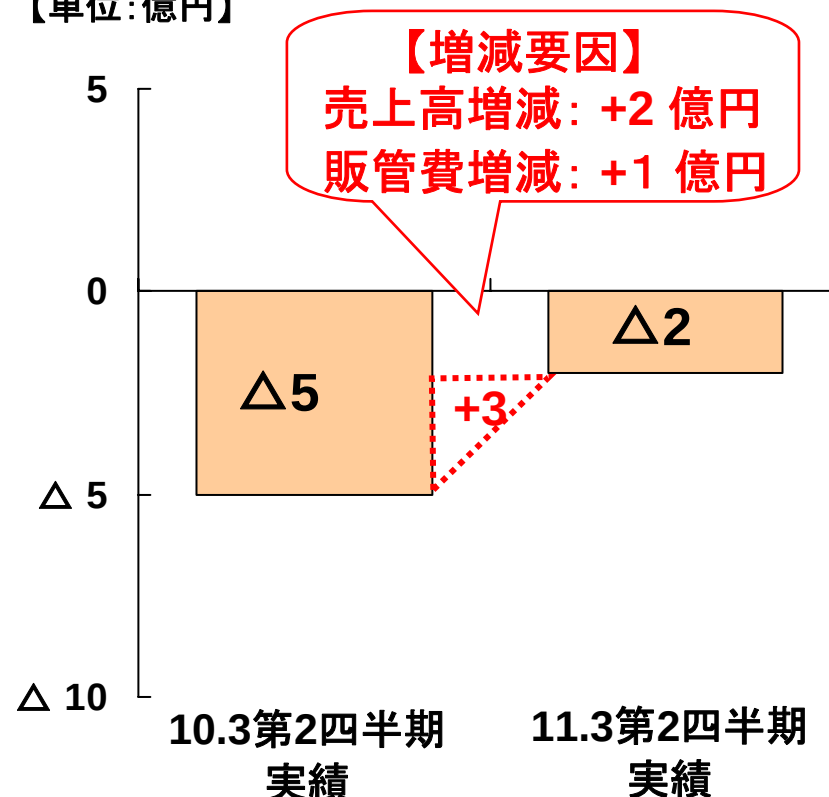
水環境事業

【単位:億円】



産業事業

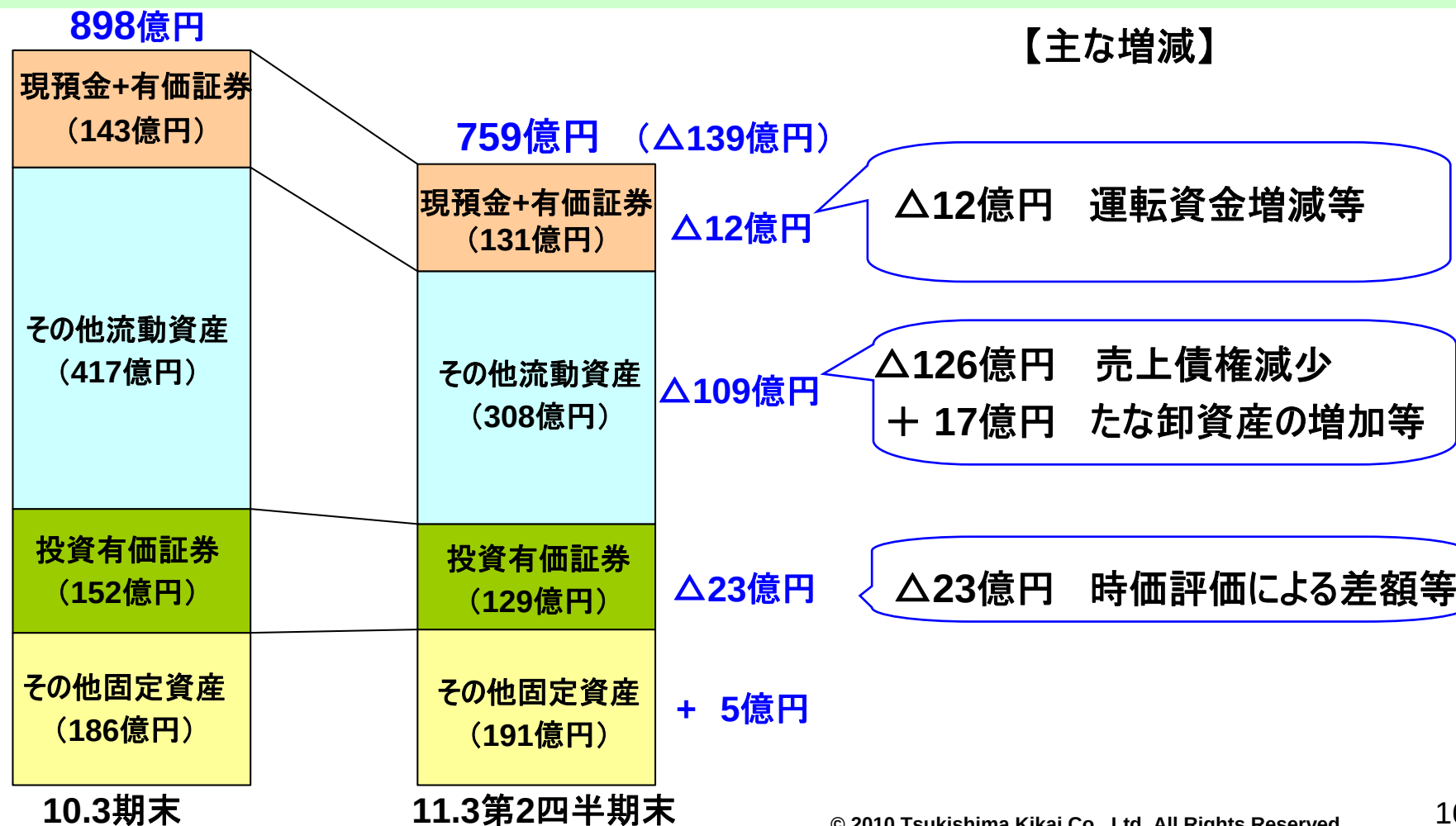
【単位:億円】



連結貸借対照表 ①資産

■ 当社決算の特徴のひとつである第2四半期における売掛金及び買掛金の減少により
総資産は前期末比で139億円の減少

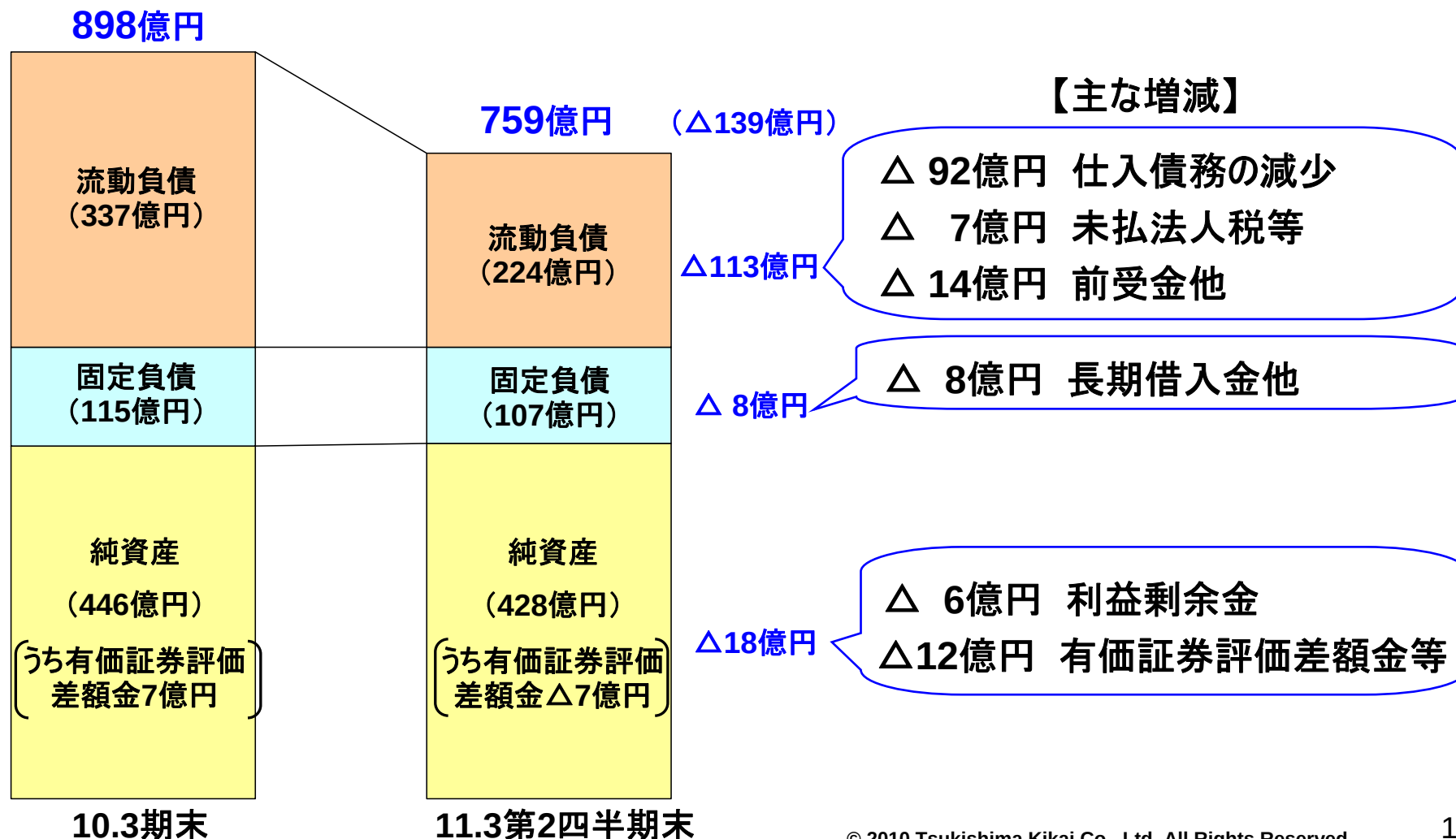
■ 投資有価証券の減少は、株式の時価評価のため



連結貸借対照表 ②負債と純資産

■仕入債務の減少により、負債は圧縮

■総資産の減少により、自己資本比率は56.3%と、前期末に比べ6.6ptの上昇



連結キャッシュフロー実績

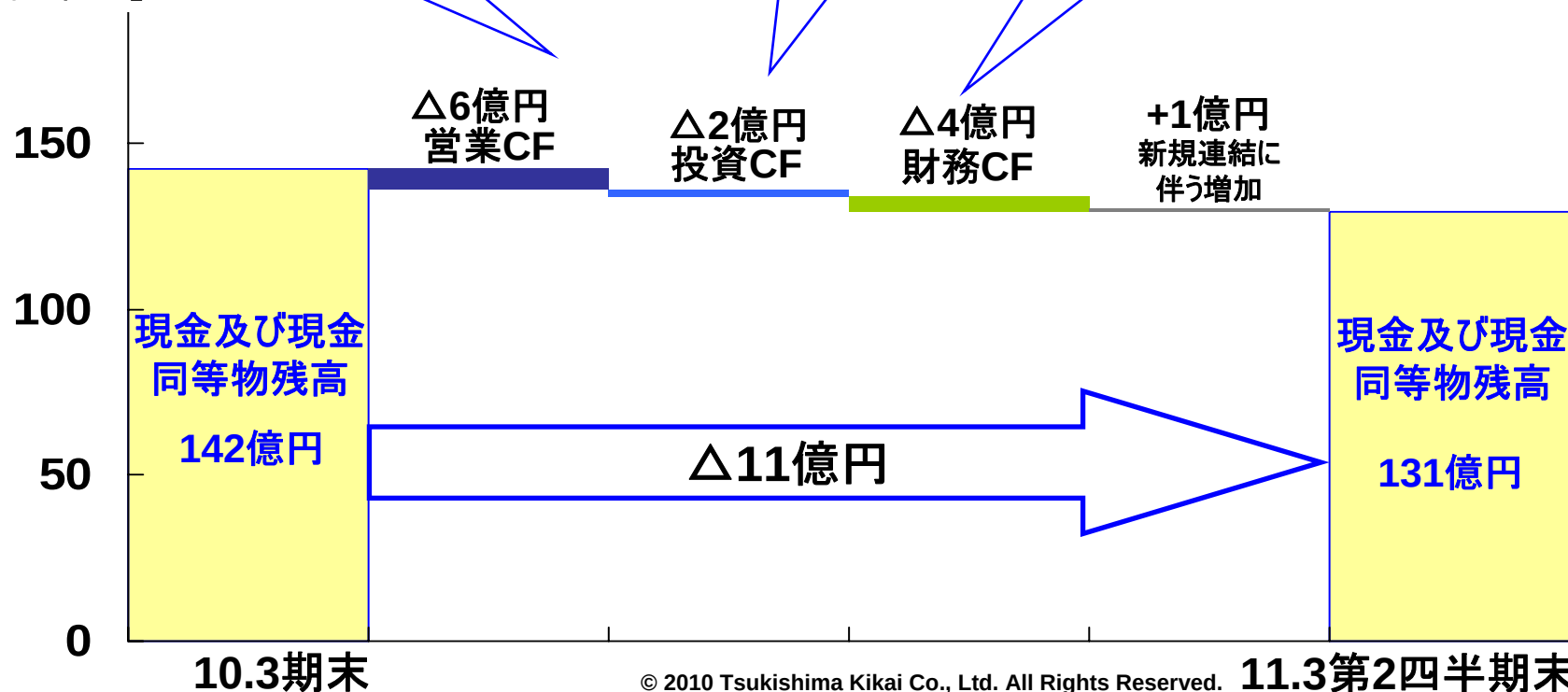
■ 配当金の支払い等により、現金及び現金同等物は11億円の減少

+128億円 売上債権減少
△ 93億円 仕入債務減少
△ 14億円 たな卸資産増加
△ 27億円 前受金減少等

△2億円 固定資産取得等

△3億円 配当金支払
△1億円 長期借入金返済

【単位:億円】



第3部 11.3通期の見通し

11.3通期連結業績予想

■売上高および各利益について、期初予想から変更無し

(単位: 億円)	10.3期 実績	11.3期 予想	対前期比 増減
売上高	677	680	+3
営業利益	19	23	+4
営業利益率	2.9%	3.4%	+0.5%
経常利益	20	23	+3
当期純利益	8	13	+5
1株当たり 当期純利益	16円86銭	28円07銭	+11円21銭

セグメント別受注高・売上高・営業利益の予想

添付資料P6参照

用語集P2参照

受注高

【水環境事業】

前期と同レベルと予想

【産業事業】

前期比で増加と予想。要因は既受注済みのインドネシア向け大型案件が受注高増加に貢献のため

売上高

【水環境事業】

前期比で減収と予想。要因は、受注済み案件に來期以降に計上される案件が多いため

【産業事業】

前期比で増収と予想。要因は、進行基準案件が順調に進む見込みのため

営業利益

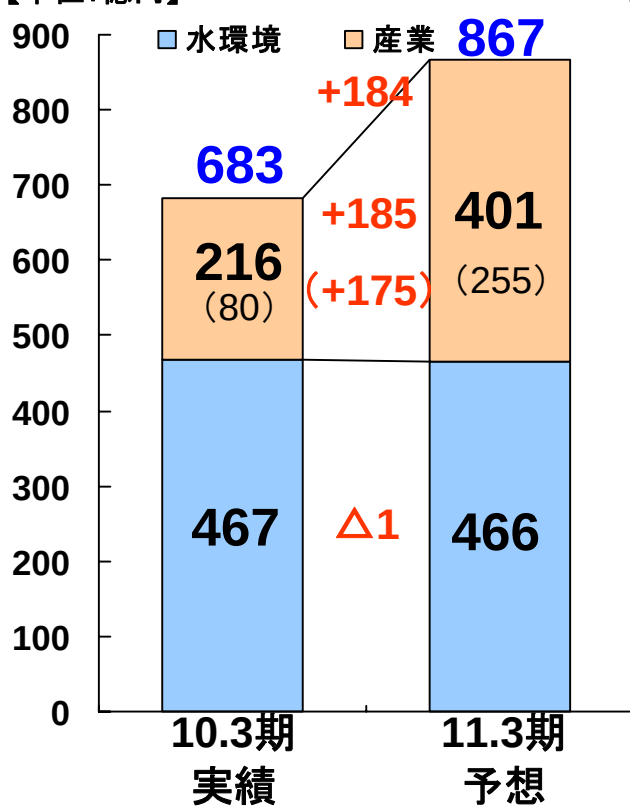
【水環境事業】

前期比で減益と予想

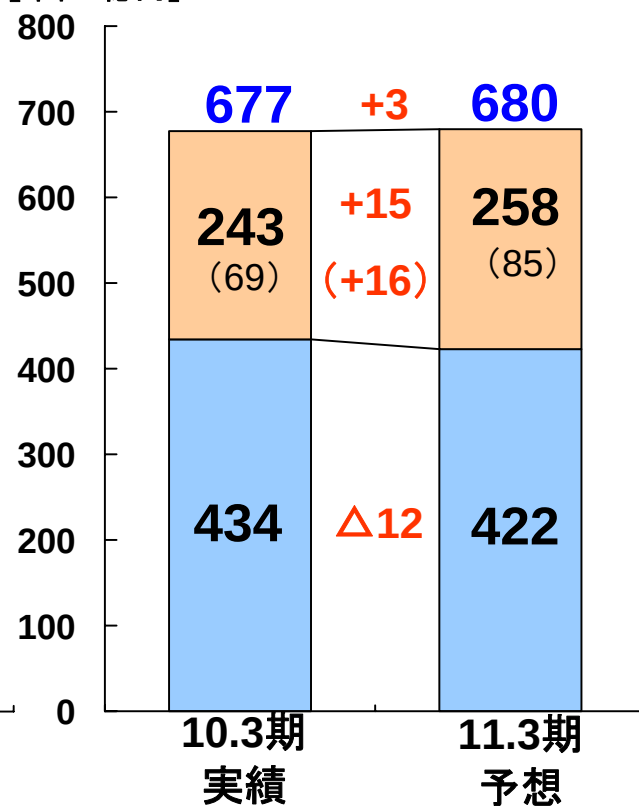
【産業事業】

前期比で増益と予想

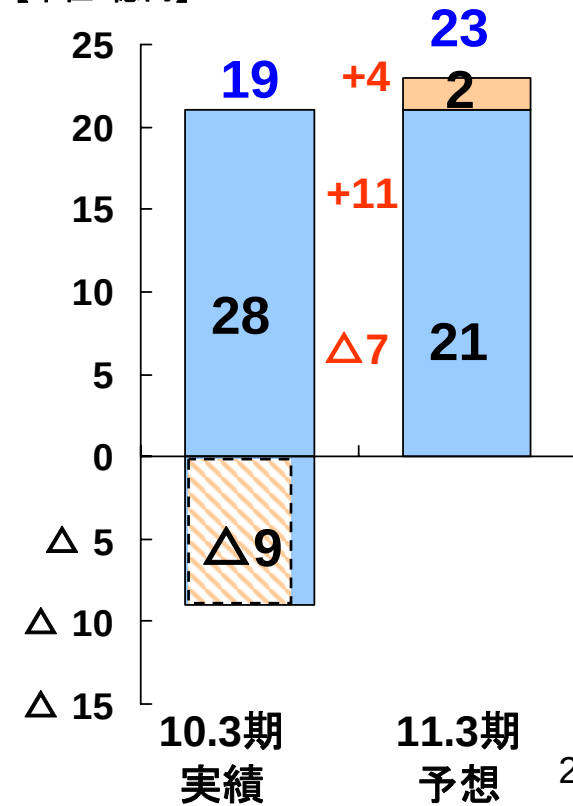
【単位：億円】 ()内は海外受注高



【単位：億円】 ()内は海外売上高



【単位：億円】



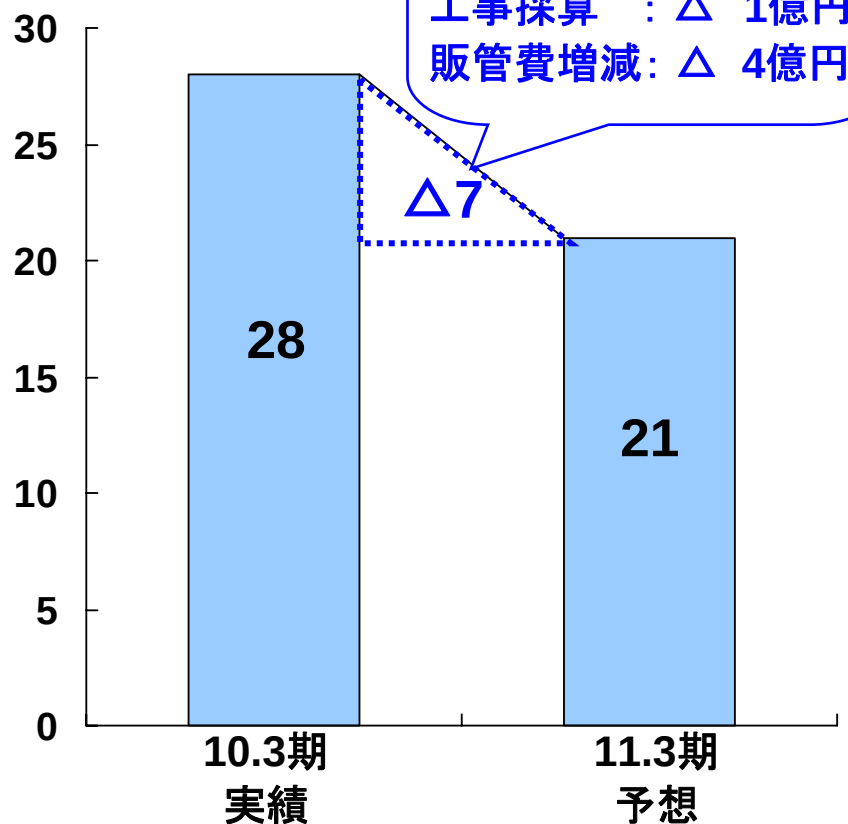
セグメント別営業利益変動要因分析

■ 水環境事業は前期比で減益。要因は、減収及び特定PJ(PFI)対応による販管費増加のため

■ 産業事業は前期比で増益。要因は、増収及び稼働率向上による採算改善並びに販管費削減のため

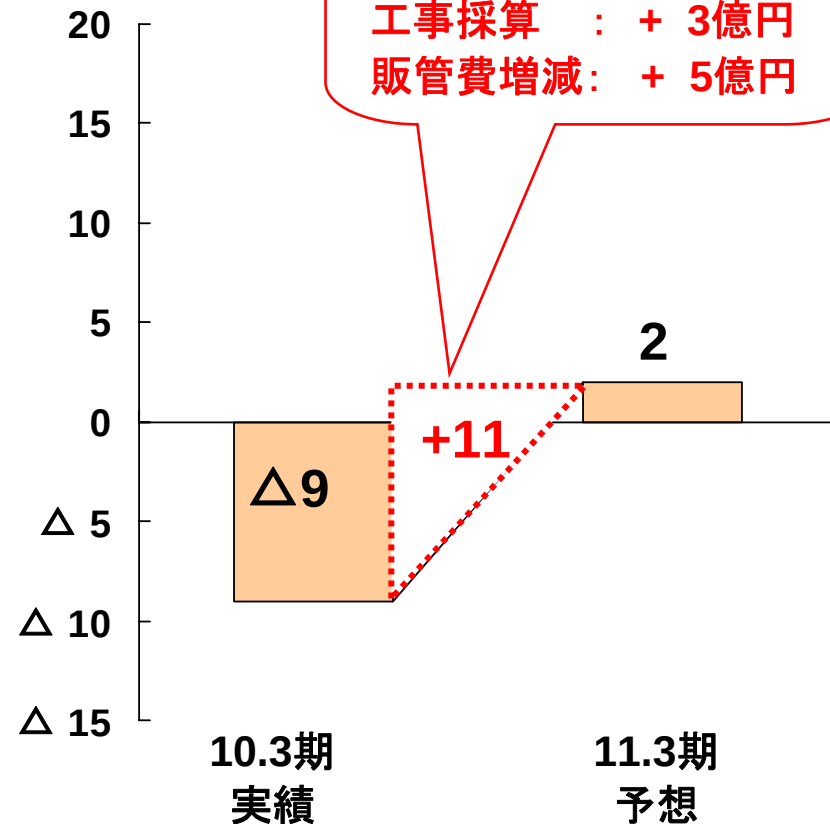
水環境事業

【単位:億円】



産業事業

【単位:億円】



サブセグメント別数値見通し 水環境事業

添付資料P7参照

用語集P2参照

(単位:億円)	10.3期 実績	11.3期 予想	対前期比 増減
受注高	467	466	△ 1
プラント・単体機器	201	170	△ 31
ライフサイクルビジネス	120	176	+56
O&M	146	120	△ 26
売上高	434	422	△ 12
プラント・単体機器	226	211	△ 15
ライフサイクルビジネス	67	76	+9
O&M	141	135	△ 6
営業利益	28	21	△ 7
営業利益率	6.5%	5.0%	△ 1.5pt
受注残高	470	514	+44

事業環境

■省・創エネルギー技術の需要拡大

ー地球温暖化の観点から、「汚泥燃料化システム」、「省エネ設備」のニーズ増加

■ライフサイクルビジネスの定着

ー自治体からの包括・複数年O&M、PFI事業、DBO事業等の発注が定着

サブセグメント別数値見通し 産業事業

(単位:億円)

	10.3期 実績	11.3期 予想	対前期比 増減
受注高	216	401	+185
(内、海外受注)	(80)	(255)	+175
産業プラント・単体機器	120	266	+146
焼却	48	77	+29
O&M	39	47	+8
その他	9	11	+2
売上高	243	258	+15
(内、海外売上)	(69)	(85)	(+16)
産業プラント・単体機器	93	130	+37
焼却	101	68	△ 33
O&M	40	49	+9
その他	9	11	+2
営業利益	△ 9	2	+11
営業利益率	△3.7%	0.8%	+4.5pt
受注残高	197	340	+143

事業環境

■ 温暖化ガス削減目標等の環境規制の強化により、日系企業は海外での生産を拡大

■ 中国を中心とした新興国、資源国は設備投資が活発化

■ 海外では規制強化などにより環境対策投資が活発化

→ 主戦場は海外市場となり、日本の環境技術が導入される機会が拡大

第4部 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 数値目標【全体目標】

■今年5月に公表した中期経営計画において、11.3期は順調に進捗すると予想

(単位: 億円)

					10.3期 実績	11.3期 目標	12.3期 目標	13.3期 目標
売上高					677	680	830	850
営業利益					19	23	30	38
営業利益率					2.9%	3.4%	3.6%	4.5%
経常利益					20	23	30	38
当期純利益					8	13	17	21
1株当たり 当期純利益					16円86銭	28円07銭	38円24銭	47円24銭

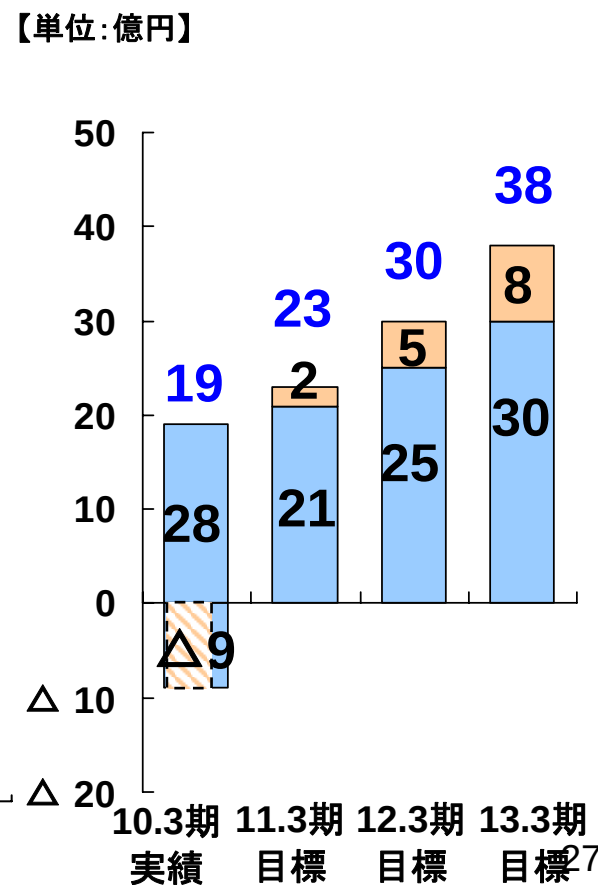
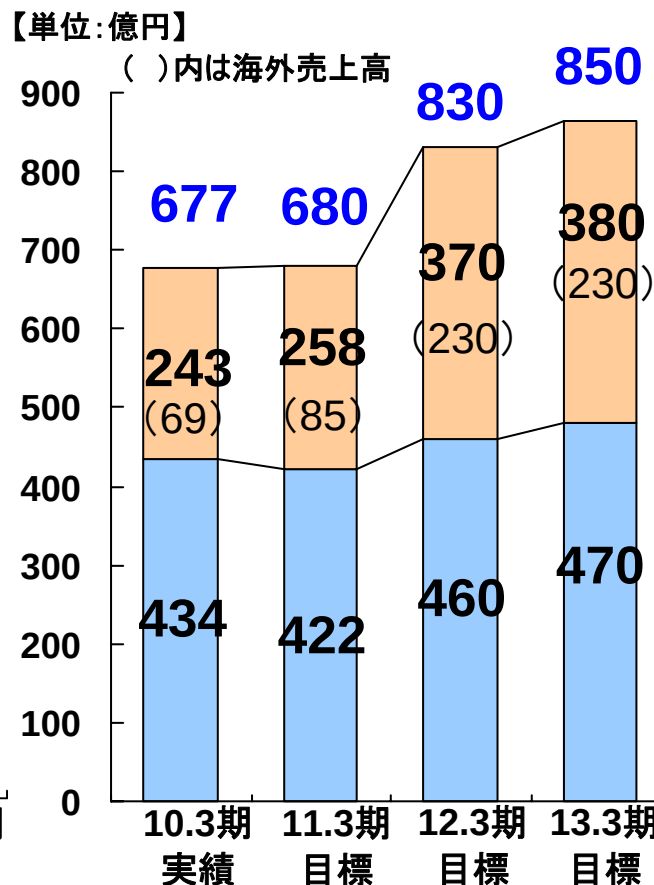
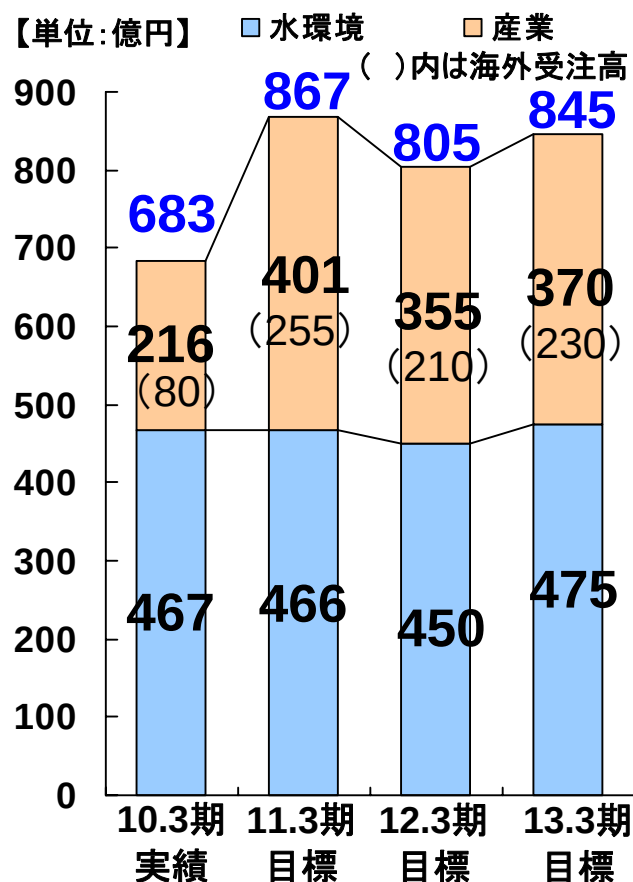
中期経営計画 数値目標(事業別目標)

■今年5月に公表した中期経営計画において、11.3期は順調に進捗すると予想

受 注 高

売 上 高

営 業 利 益



中期経営計画 施策の進捗状況

①環境・エネルギー分野への注力

水環境事業

- ・汚泥燃料化システムの拡大展開⇒今期2件に応札予定
- ・過給式流動燃焼システムの受注⇒今期1件に応札予定

産業事業

- ・海水法排煙脱硫設備の受注 ⇒複数案件に応札予定
- ・大型乾燥機の適用範囲拡大 ⇒褐炭の有効利用を推進中
- ・固形焼却設備、廃液燃焼設備の受注拡大⇒営業強化中

中期経営計画 施策の進捗状況

②海外ビジネスの拡大

(産業事業海外受注高10.3期:80億円→11.3期:255億円)

産業事業

- ・海外水環境ビジネス(汚泥処理PJ)への参画
⇒中国向け複数案件に応札中
- ・日系企業のプラント移転及び海外増産対応PJの獲得
⇒インドネシア向け案件を受注済み
- ・海外PJのビジネスモデルの再構築(パートナーの確保)
⇒JFEエンジニアリングとの業務提携開始

インドネシア向け大型案件の受注

- 中期経営計画の前提条件であった、海外大型案件の獲得
(2010年8月31日付 プレスリリース)
- 昭和電工殿によるアルミナ工場の移転PJ

◆発注者

インドネシア ICA社*1

*1 : PT Indonesia Chemical Alumina

インドネシア国営鉱山会社と昭和電工殿との合併企業

◆総事業費

コンソーシアムとしての受注額は約300億円

当社範囲としては上記の内、約120億円

◆当社を中心としたコンソーシアムメンバーと主な役割

月島機械 (コンソーシアムリーダー)	アルミナ製造プラント設備の設計、調達、施工、施工管理を担当
WIKAC社 ※インドネシア国営ゼネコン	アルミナ製造プラントにおける工事と、周辺設備(港湾設備)の調達、施工を担当
NUSEA社 ※インドネシアボイラ工事会社	ボイラー・発電設備の調達、施工を担当

本PJの工期は約3年。12.3期、13.3期に売上の大半を計上する予定

業務提携による中期経営計画の加速

■ JFEエンジニアリング(株)と業務提携に関する基本合意書の締結 (2010年11月24日付 プレスリリース)

◆業務提携の内容

1)海外における環境インフラ分野*¹での共同展開

*¹上下水道設備、バイオマス関連設備、産業廃棄物処理設備

2)海外拠点*²の相互有効活用

*²JFEエンジニアリング: 中国、ベトナム、ドイツ、オーストリア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、
インド、ミャンマー、オーストラリア

月島機械 :ベトナム、インドネシア、インド、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

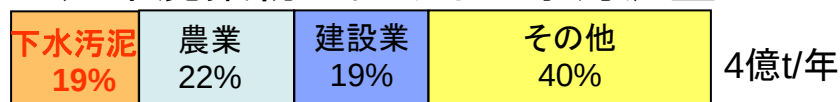
◆業務提携の狙い

月島機械の強みである単体機器と、JFEエンジニアリングの強みであるエンジニアリング力の双方を活かし、海外インフラビジネスを共同展開

下水道分野	両社の汚泥処理技術を活用し、既に複数の案件形成を開始
バイオマス関連分野	タイ向けのFS(事業可能性調査)を共同で推進中
産業廃棄物処理分野	マレーシア案件に応札し、結果待ちの状況

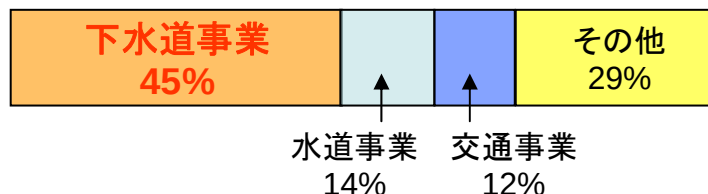
下水汚泥処理の市場動向（日本）

■産業廃棄物における下水汚泥量



■自治体における温暖化ガス排出量

（東京都の場合、アースプラン2004より）



自治体では...

下水汚泥を膨大な温暖化ガスを排出して処理
現在は約280基の汚泥焼却設備で処理

設備の更新に合わせて

- ・①有効利用
 - ・②温暖化ガス削減
- の技術に
高いニーズ

月島機械の最新環境技術

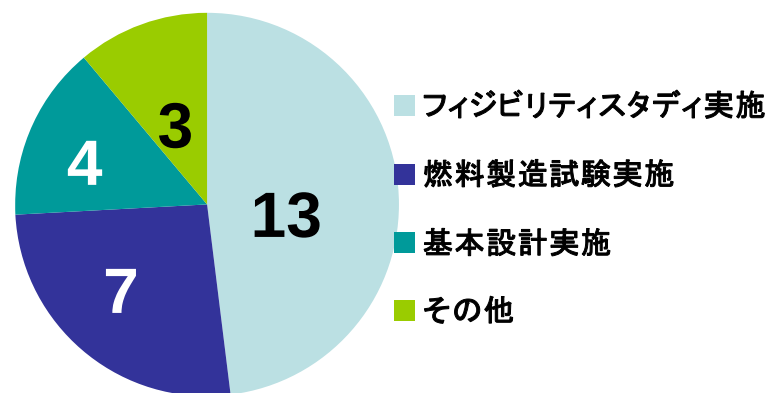
汚泥燃料化システム	過給式流動燃焼システム
下水汚泥を炭化して燃料化	加圧して下水汚泥焼却
有効利用 温暖化ガス削減	消費電力40%削減 温暖化ガス削減

更新需要の確実な取り込み

①有効利用のニーズへ

【汚泥燃料化システム】

⇒新しい汚泥リサイクルシステムとして展開



2009年度 汚泥燃料化事業検討自治体数

※出典：公共投資ジャーナル社資料より

②温暖化ガス削減のニーズへ

【過給式流動燃焼システム】

⇒既存機種比で50%の温暖化ガス
削減効果

下水汚泥処理の市場動向(日本)

広島市



DBO

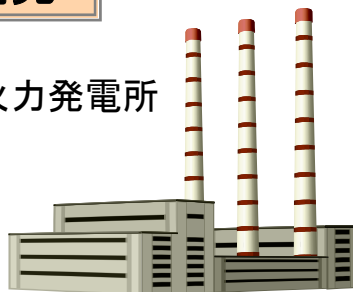


汚泥燃料化システム

下水汚泥
炭化物

電源開発

竹原火力発電所



■自治体のニーズ

- 下水汚泥の処分 → 有効利用して収益化
- 民活による設備の維持管理 → 総事業費の削減

ニーズの橋渡し

月島機械、月島テクノメンテサービス、
電源開発、メタウォーター

- 設計、建設および、20年の維持管理
- 下水処理場に汚泥燃料化システムを導入し
下水汚泥を炭化
- 炭化物を燃料として火力発電所で利用

■電源開発のニーズ

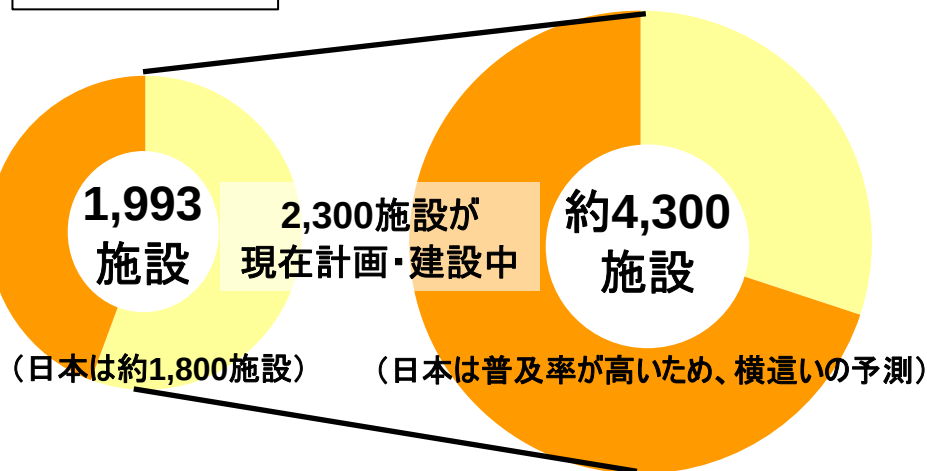
- バイオマス燃料の活用

→ 石炭代替燃料によるCO₂の削減

下水汚泥処理の市場動向(中国)

下水処理施設数

■ 公営 ■ 民営

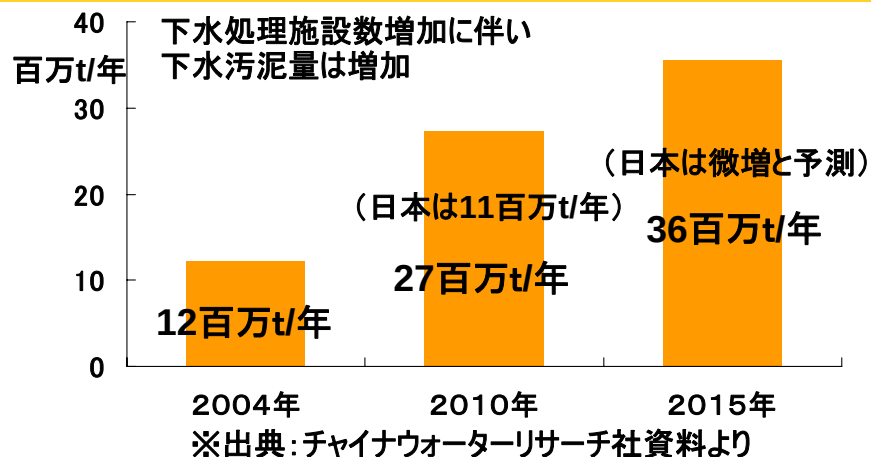


2009年3月末時点

2015年予測

※出典: チャイナウォーターリサーチ社資料をもとに当社にて作成

汚泥発生量予測 (汚泥含水率80%で試算)

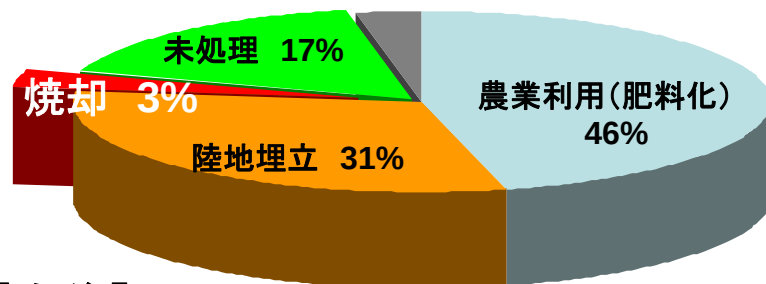


汚泥処理状況

【過去～】

汚泥脱水処理後は埋立等が主体

■ 汚泥農業利用 ■ 陸地埋立 ■ 焼却 ■ 未処理 ■ ゴミ混焼



【今後】

埋立処分場の容量不足や「衛生化」の観点から「乾燥」「焼却」の需要増

日本で高いシェアを誇る「乾燥」、「焼却」設備を展開

⇒現時点で大都市部案件の引き合い多数。
国内外パートナーとの協業により展開

株主還元

- 「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針とする
- 11.3期の還元については、現時点では15円/株の配当を継続する予定

	09.3期	10.3期	11.3期
	実績	実績	目標
連結当期純利益	5億円	8億円	13億円
還元額	6.8億円	11.8億円	6.7億円
配当金支払	6.8億円	6.7億円	6.7億円
(年間1株当たり配当額)	(15円)	(15円)	(15円)
(中間期1株当たり配当額)	(7円)	(7円)	(7円)*1
自己株取得(取得済み)	0	5.1億円	0
総還元性向(連結)	142.2%	156.7%	53.4%

*1 2010年10月26日開催の取締役会にて第2四半期配当(中間配当)を決議済み

《補足資料》

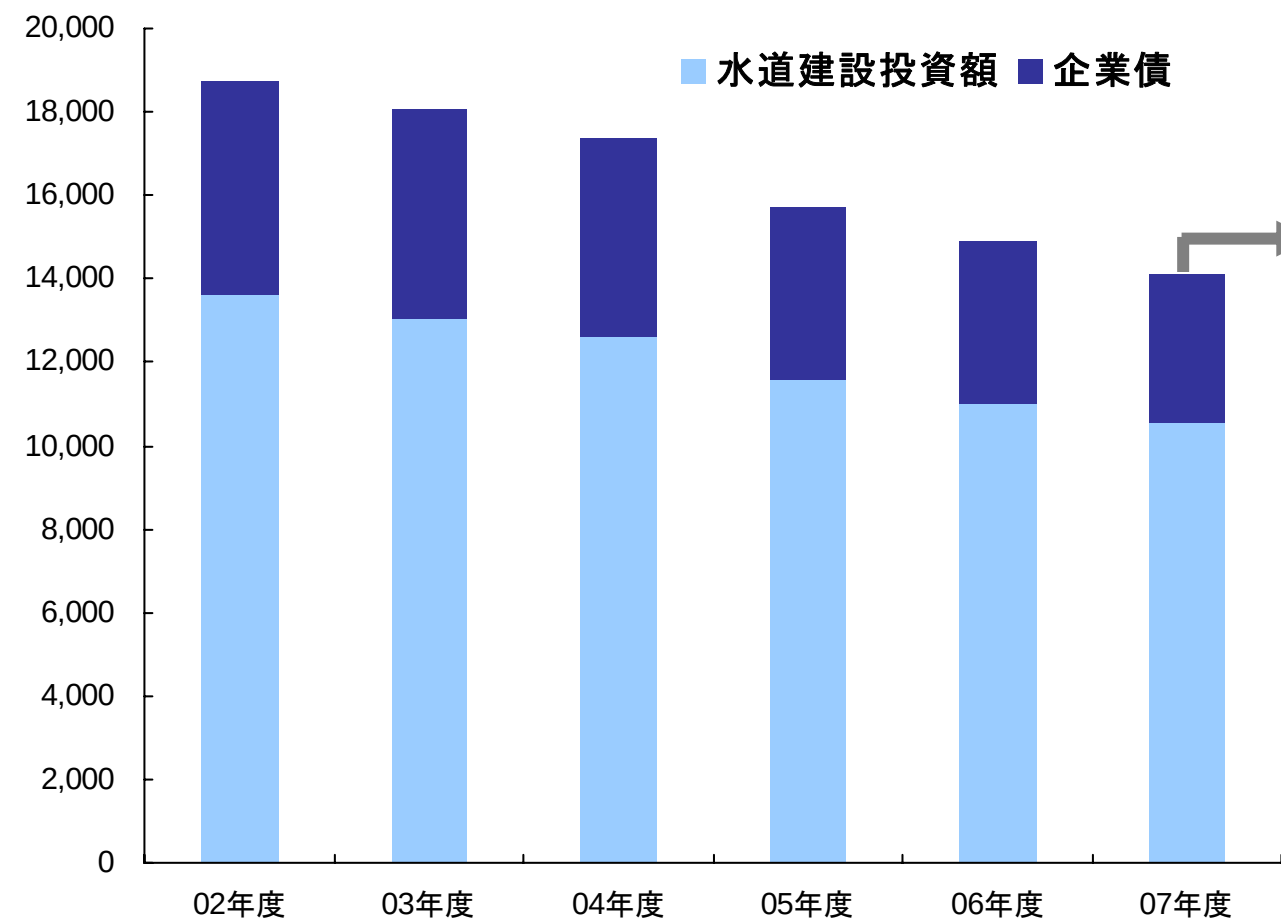
水環境事業（上水道市場）

◆公共工事コスト縮減政策により、水道建設投資額及び企業債は減少

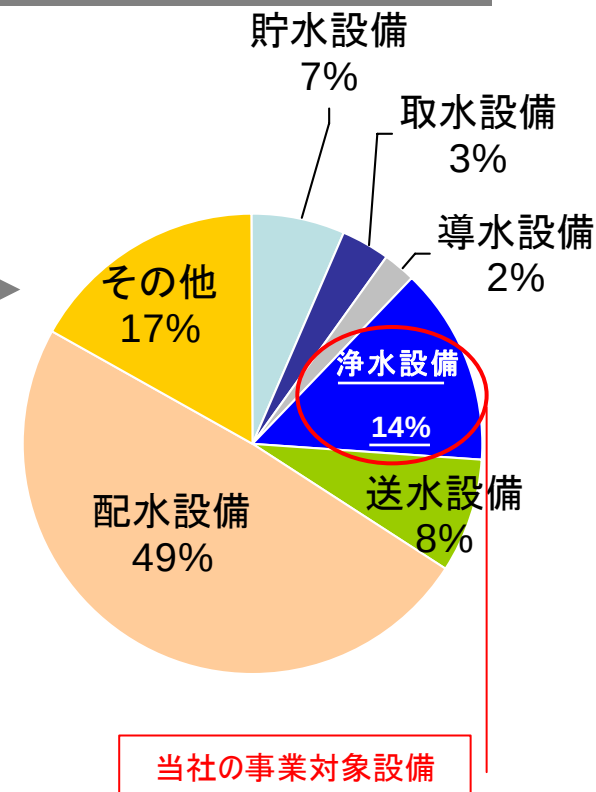
◆月島機械は、浄水設備における排水処理に強みを有する

上水事業 建設投資額・企業債の推移

（単位：億円）



施設別事業費

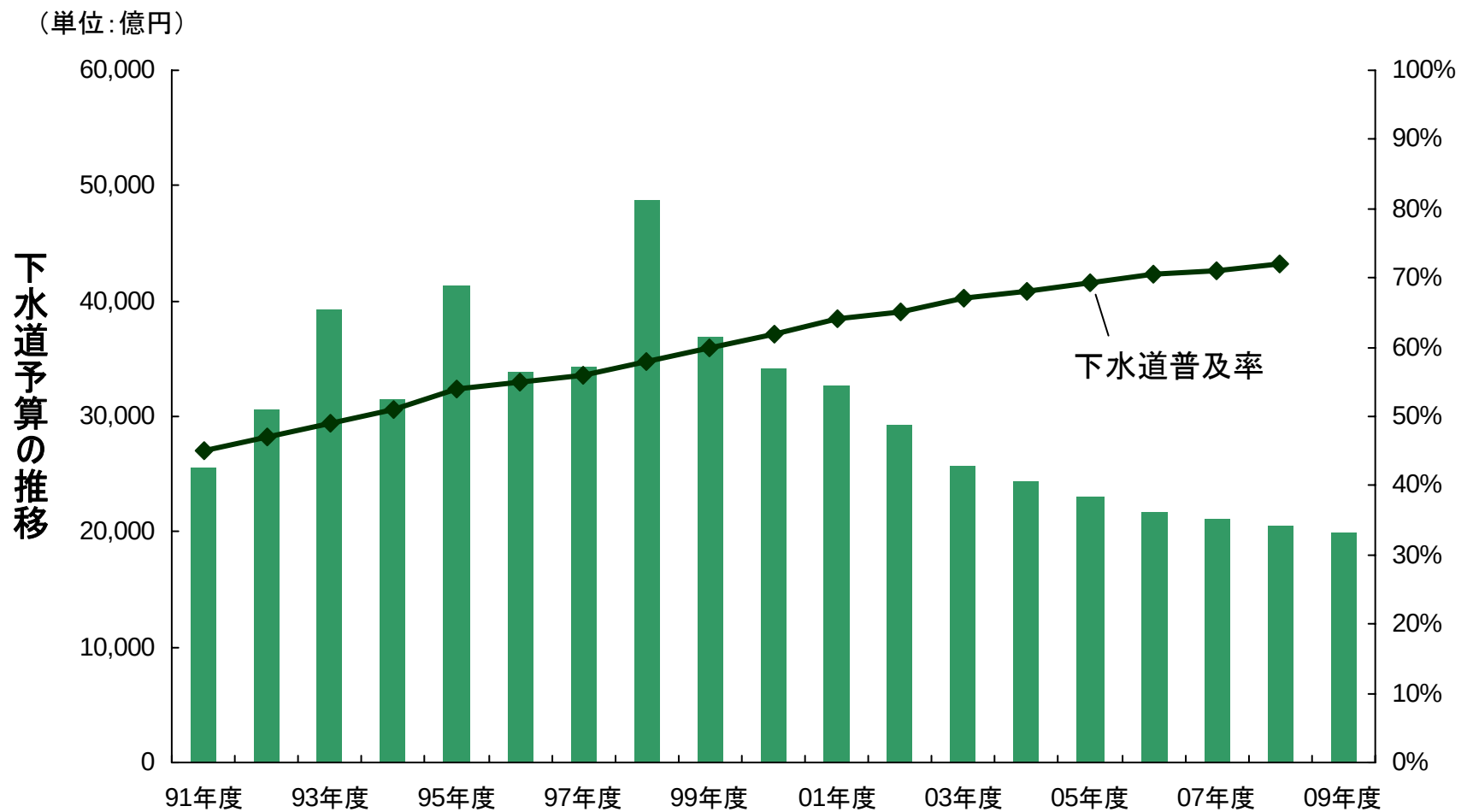


（データ出所 総務省自治財政局統計より）

水環境事業（下水道市場）

◆下水道の普及率向上に反比例して、下水道予算は過去約10年継続して縮小傾向

◆当社は処理場における汚泥処理に強みを有する



（データ出所 国土交通省都市・地域整備局下水道部）

水環境事業（下水道施設維持管理受託契約推移）

◆日本の下水処理場約1,800箇所のうち、民間による維持管理受託は増加傾向。今後も増加と予測

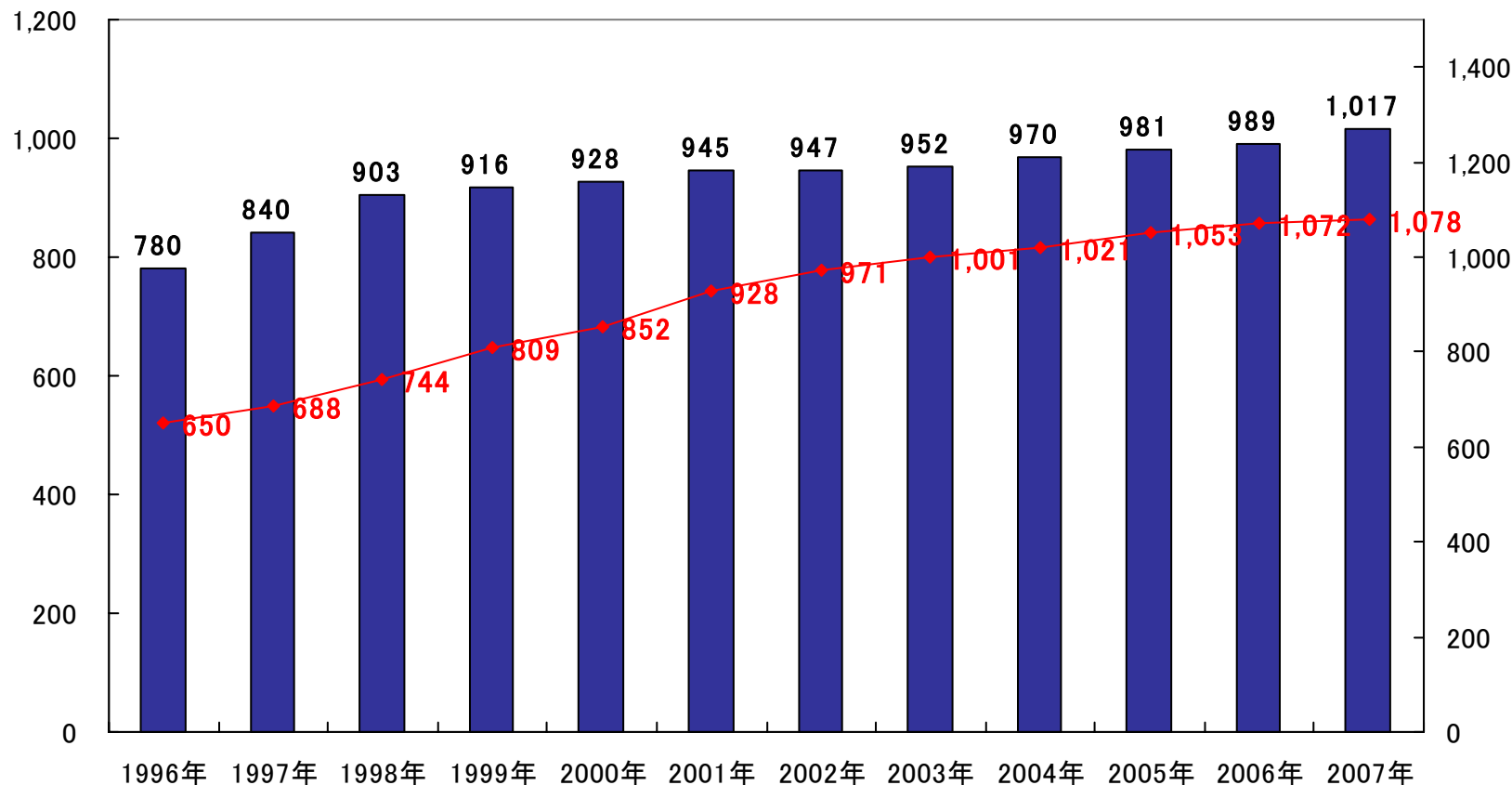
◆当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績をもつ

受託契約額

(単位: 億円)

■ 受託契約額 ◆ 受託契約件数

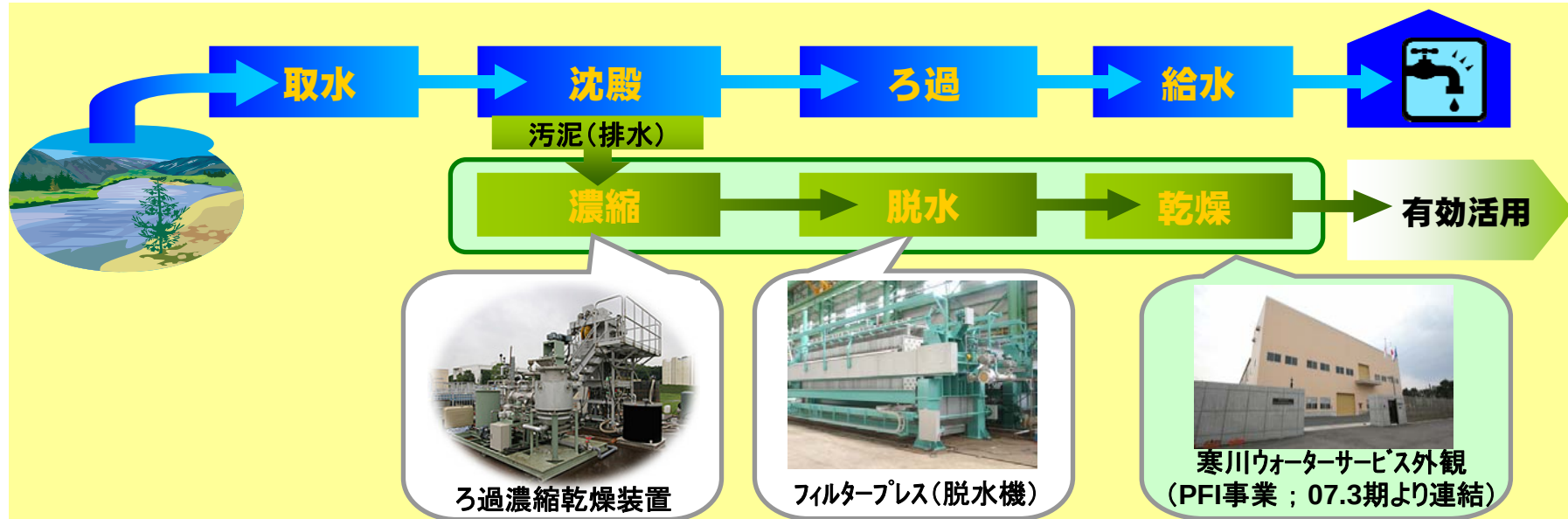
受託契約件数



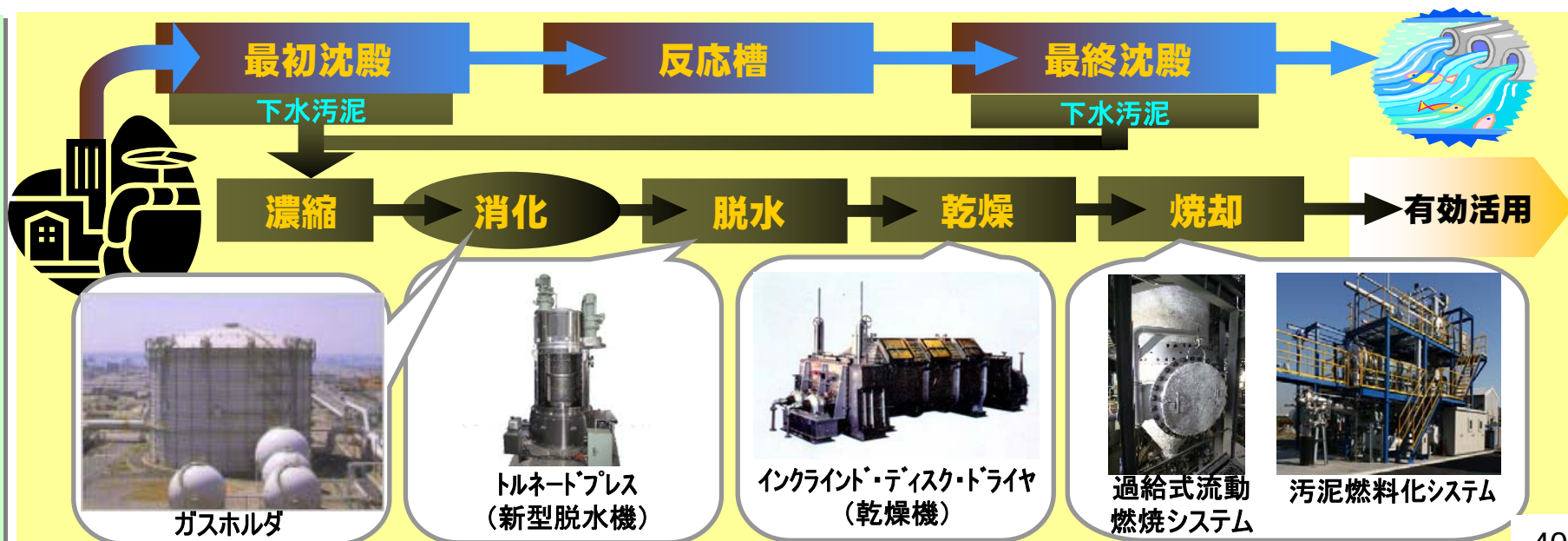
(データ出所 日本下水道処理施設管理業協会資料より当社加工)

水環境事業（製品と適用分野）

浄
水
場



下
水
処
理
場

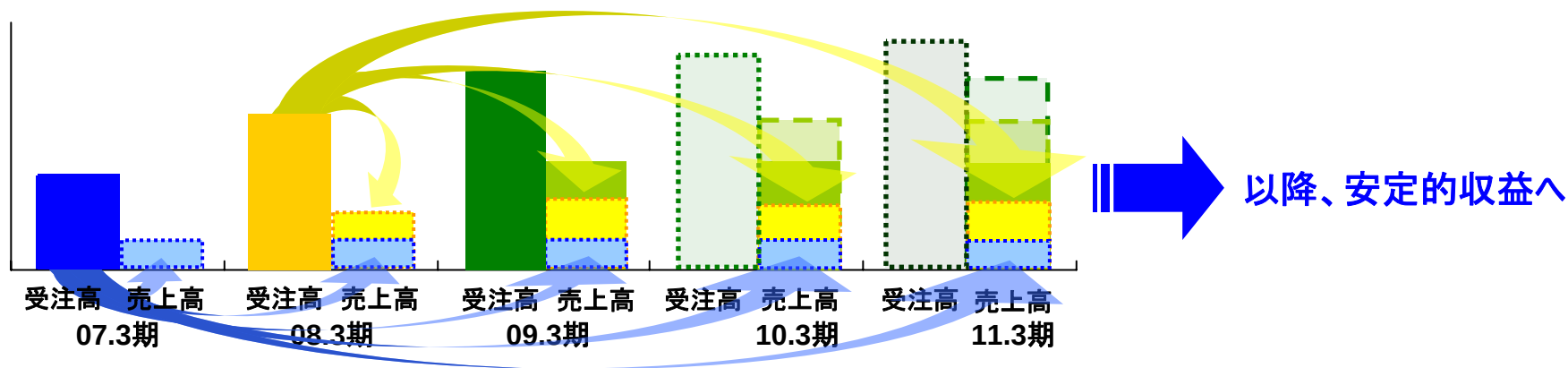


水環境事業（ライフサイクルビジネスの効果）

効果

- ★ 複数年分の仕事を一括受注することで、中・長期の売上げ/利益を確保し、それらを積み上げることで安定的な事業収益のベースを構築する
- ★ 契約が中・長期に渡ることから価格だけでなく信用力/技術力を重視する「総合評価方式」の適用が多く、差別化技術、ノウハウを持つ当社には有利

◆ライフサイクルビジネスにおける受注高、売上高計上のイメージ



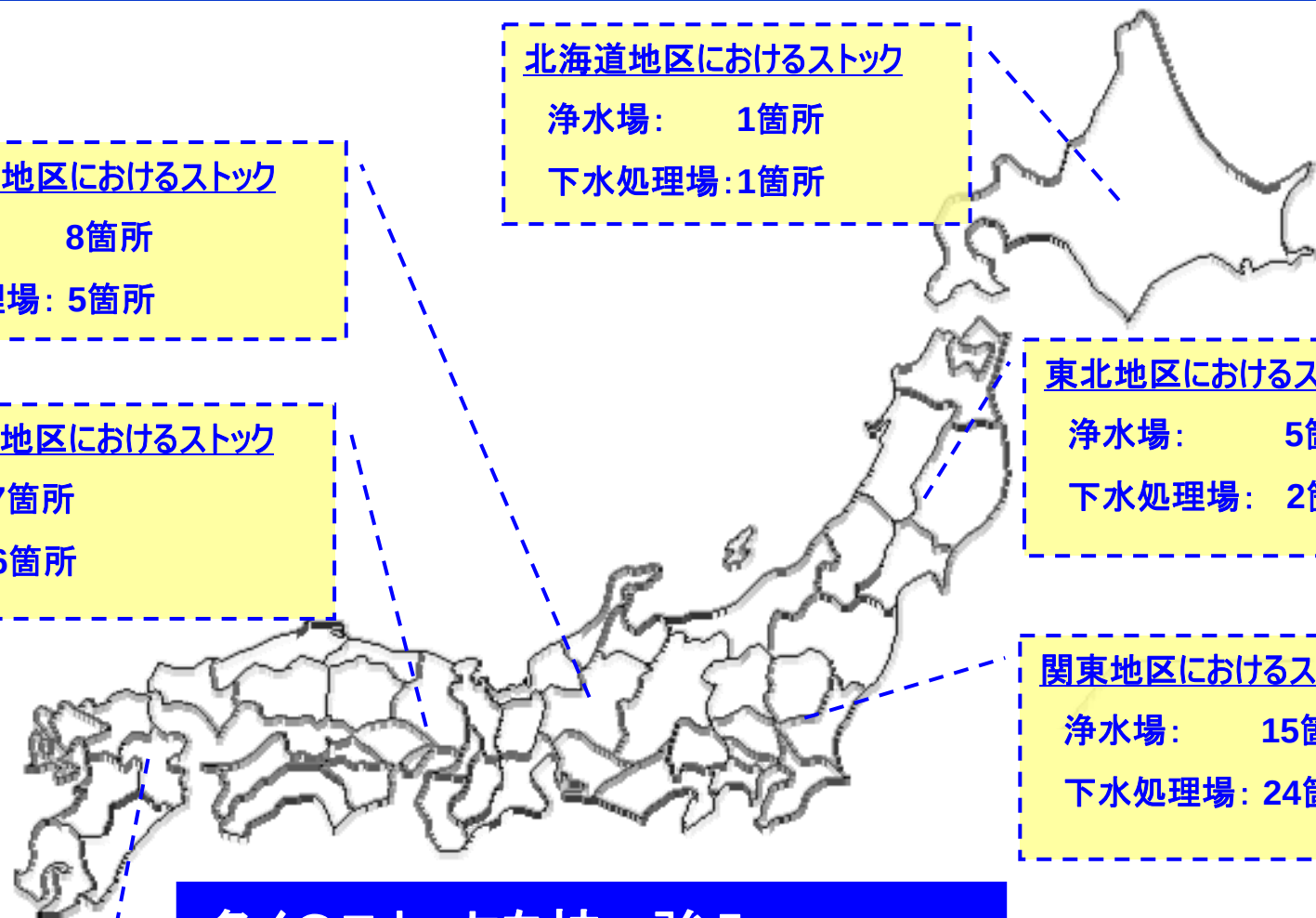
◆PFIモデル

- ★ 設備の販売と同時に、長期にわたる維持管理を行うことで将来の収益の安定化に貢献
(寒川浄水場排水処理施設特定事業 / ちば野菊の里浄水場排水処理施設整備等事業)

◆技術力による差別化新製品

- ★ 技術力を活かし、他社との差別化が図られた新製品を上市することで、長期にわたる維持管理をセットで受注する新たなビジネスモデルの構築
(汚泥燃料化システム/過給式流動燃焼システム)

水環境事業 保有するストック(維持管理実績)



多くのストックを持つ強み
⇒「ライフサイクルビジネス」の展開
を加速し、安定収益事業へ

水環境事業(汚泥燃料化システムによるDBO事業)

広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業

◆事業スキーム

DBO(Design Build Operate)方式

◆事業期間

1)設計施工業務

2009年3月27日～2012年3月31日

2)運營業務

2012年4月 1日～2032年3月31日(20年間)

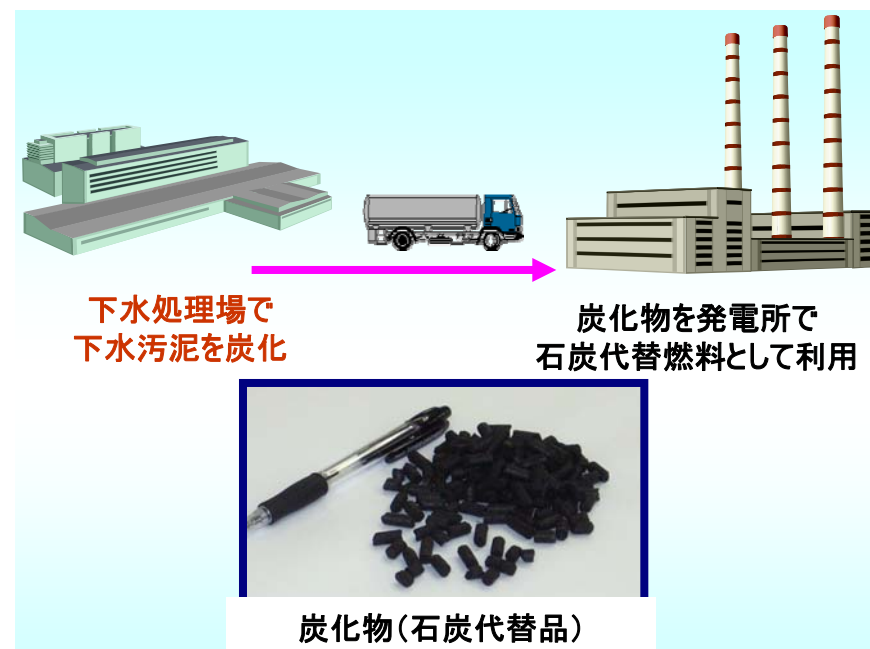
◆各構成員の主な役割

電源開発	運營業務、燃料化物売払業務、 燃料化物の利用
月島機械	設計施工業務 (機械、電気、土木、建築設備)
メタウォーター	設計施工業務(機械設備)
月島 テクノメンテサービス	運營業務(設備のO&M業務)

◆総事業費

約92億円

◆燃料化事業イメージ



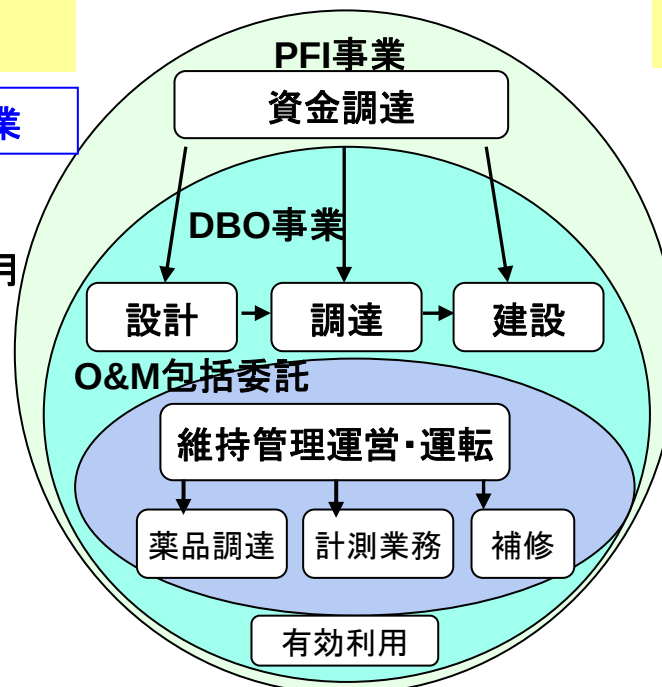
本燃料化事業は13.3期より当社グループ収益に貢献予定

水環境事業(ライフサイクルビジネス例)

PFI事業

①寒川浄水場排水処理施設特定事業

- ・発注者: 神奈川県企業庁
- ・契約期間: 2003年12月～2026年3月
- ・総事業費: 約150億円
(当社グループ範囲約70%)



O&M包括委託

③千葉市南部浄化センター等 包括的維持管理業務委託

- ・発注者: 千葉市
- ・契約期間: 2008年4月～2011年3月
- ・総事業費: 約35億円
(当社グループ範囲100%)



DBO事業

②ちば野菊の里浄水場 排水処理施設整備等事業

- ・発注者: 千葉県水道局
- ・契約期間: 2005年3月～2027年9月
- ・総事業費: 約89億円
(当社グループ範囲約33%)



⑤広島市西部水資源再生センター 下水污泥燃料化事業

- ・発注者: 広島市
- ・契約期間: 2009年3月～2032年3月
(建設期間3年間 維持管理期間20年間)
- ・総事業費: 約92億円
(当社グループ範囲約87%)

④大阪府水道部村野浄水場 排水処理・熱電併給施設維持運用事業

- ・発注者: 大阪府水道部
- ・契約期間: 2008年4月～2015年3月
- ・総事業費: 約42億円
(当社グループ範囲約95%)



水環境事業（主要機器別シェア/競合）

※当社調べ

プラント・単体機器

《 シェア 》

《 主な競合他社 》

脱水機

【主製品】
トルネードプレス
(新型脱水機)



17%

日立プラントテクノロジー、石垣、タクマ
巴工業、三菱化工機、住友重機械エンバイロメント

乾燥機

【主製品】
インクライト・
ディスクドライヤ



25%

カワサキプラントシステムズ、クボタ

焼却炉

【主製品】
流動焼却炉



19%

荏原エンジニアリングサービス、神鋼環境ソリューション、クボタ、
三菱重工化学・環境エンジニアリング、三機工業、

熔融炉

【主製品】
コークスベッド
熔融炉



49%

JFEエンジニアリング、メタウォーター

ライフサイクルビジネス

(国内当社実績)

【主な実績】
寒川ウォーターサービス
(PFI事業)



PFI:3/5件
(浄水場排水処理設備)

メタウォーター、三機工業、前澤工業、明電環境サービス

O

&

M

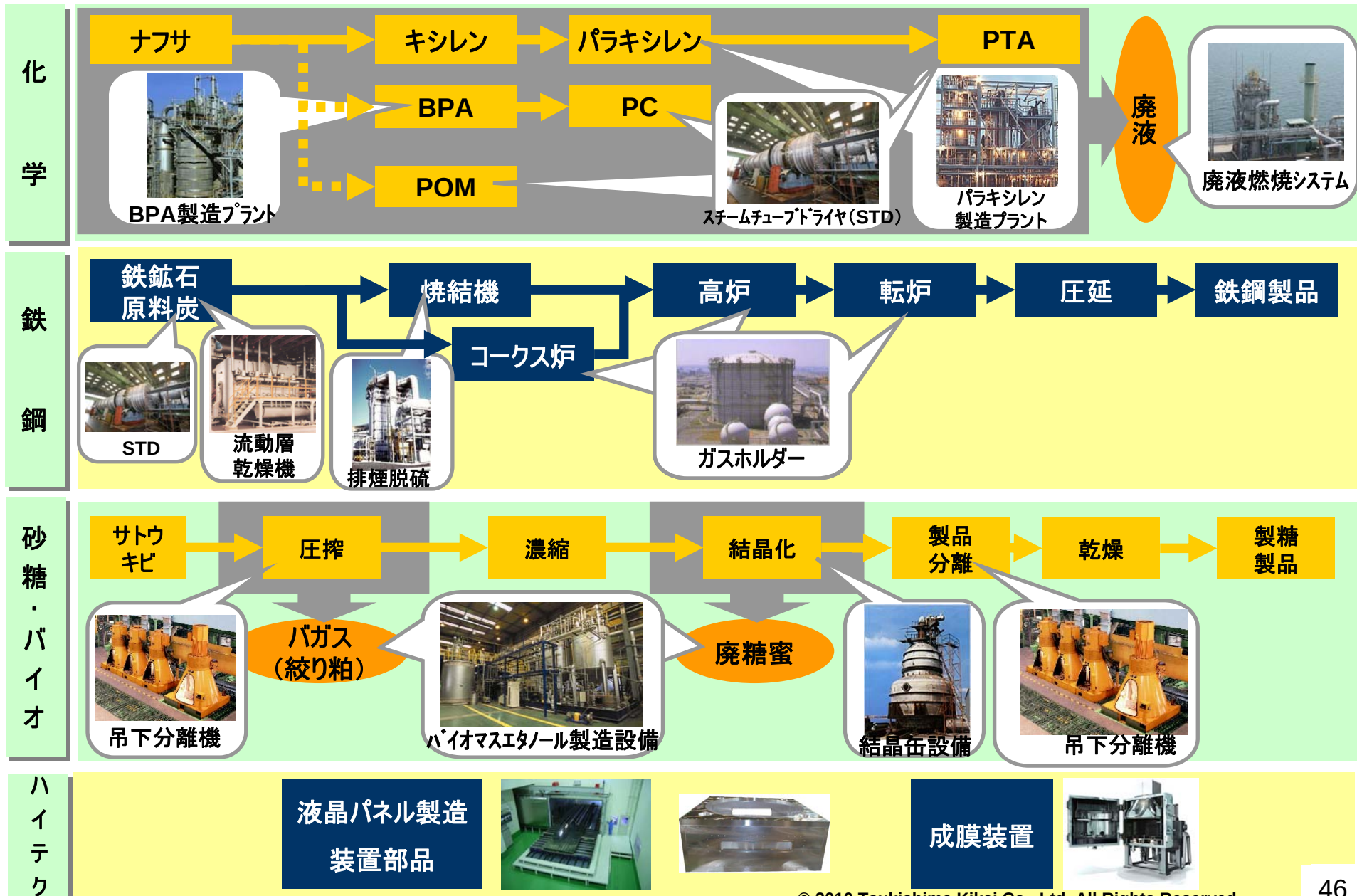
設備の維持・管理
(オペレーション&メンテナンス)



受託事業所数
90箇所
(10.3月末現在)

日本ヘルス工業、荏原エンジニアリングサービス、テスコ
クボタ環境サービス、明電環境サービス、九州設備公社
日本メンテエンジニアリング、ヴェオリア(仏)

産業事業（製品と適用分野）



産業事業 バイオマスエタノール製造プラント実績(日本)

バイオ燃料地域利用モデル実証事業(農水省)

事業主体: JA全農

原料: 多収穫イネ

施設能力: 1,000KL/年

事業主体: オエノンホールディングス

原料: 規格外米

施設能力: 15,000KL/年

施工: 月島機械

北海道十勝地区

事業主体: 十勝振興機構

原料: 小麦、トウモロコシ

バイオ燃料地域利用モデル実証事業

事業主体: 北海道バイオエタノール

原料: 規格外小麦、甜菜

施設能力: 15,000KL/年

バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業

(NEDO)

事業主体: 三井造船、岡山県

原料: 製材所端材

施設能力: 0.25KL/年

地球温暖化対策技術開発事業(環境省)

事業主体: りゅうせき、製糖会社

原料: 糖蜜

施設能力: 750KL/年

地球温暖化対策技術開発事業(農水省、環境省、NEDO)

事業主体: アサヒビール、(独)農業・生物系特定産業技術
研究機構、九州沖縄農業研究センター

原料: 高バイオマス量サトウキビ

施設能力: 1.1KL/年

月島機械

受注実績

産業事業 バイオマスエタノール製造プラント実績(海外)

タイ国サラブリー県TRE社向け バイオマスエタノール製造プラント

- ・原料 バガス、モラセス
- ・施設能力 36,000KL/年
- ・施工 月島機械(株)、丸紅(株)
サッポロビール(株)

※当社のバイオマスエタノール製造プロセスを採用し、建設

※バガス＝サトウキビの絞り滓(バイオマス)

※モラセス＝砂糖を製造する際に副生する廃糖蜜



プラント全景

非食料系原料由来のバイオマスエタノール需要に対し、国内における施工実績をもとに、積極的な受注活動を展開中

産業事業（主要機器別シェア/競合）

※当社調べ

S T D			(市場規模)	
砂	【主製品】 スチームチューブドライヤ (STD)		70% (120億円)	三井造船、ルイビル(米) (対象:PTA用ドライヤー)
糖	【主製品】 吊下分離機 (製糖設備向け)		国内唯一、海外でも 有数の製糖プラントメーカー	八甲エンジニアリング、新田中機械 BMA(独)、フィフス・カイル(仏)
バイオマスエタノール	【主製品】 バイオマスエタノール製造設備 (提供:BJK)		大阪PJ、タイPJ 北海道PJ 3案件施工	日揮、三井造船 (対象:セルロース系エタノール)
大型真空チャンバー	【主製品】 電子ビーム溶接機 (大型真空チャンバー製造設備)		ほぼ独占供給	三菱重工業 (対象:EBWによる大型アルミチャンバー)
焼 却				
廃液排水	【主製品】 廃液燃焼設備		国内70% (国内30億円 海外150億円)	旭化成エンジニアリング、ボルカノ ジョン・ジंक(米)、カリダステクノロジー(米)
廃棄物 固形	【主製品】 キルンガス化設備 溶融キルン設備		30% (国内150億円)	日立造船、住友重機械工業、タクマ、荏原など

注意事項

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述、言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島機械株式会社 社長室(IR担当)

〒104-0051 東京都中央区佃2丁目17番15号

TEL: (03)5560-6510 FAX: (03)5560-6591

URL: <http://www.tsk-g.co.jp>